

浜田市行財政改革実施計画（案）

〔平成 30 年度実績・令和元年度計画〕

【暫定版】

※決算後、確定版を作成

令和元年 7 月 25 日

浜 田 市

目 次

I	平成 30 年度実績の概要	P1～P3
1	進捗状況	P1
2	平成 30 年度評価の状況	P1
3	総評	P2～P3
II	浜田市行財政改革計画の取組項目一覧	P4～P6
III	個別票	P7～P87
1	将来を見据えた行政サービスの構築	P8～P49
(1)	スリムな行政の構築	P8～P34
(2)	市民との協働によるまちづくり	P35～P49
2	持続可能な財務体質への転換	P50～P87
(1)	公共施設マネジメント	P50～P71
(2)	財政健全化の推進と自主財源の確保	P72～P87

I 平成 30 年度実績の概要

1 進捗状況 [全 83 項目のうち 57 項目（進捗率を表せる項目）]

進捗率 100%以上は 33 項目（前年度比 6 項目増）、進捗率 0%は 7 項目（前年度比 3 項目減）となり、計画全体では概ね順調に進んでいます。

■表 1 計画の進捗状況

[単位:項目、下段()書きは前年度報告値]

区 分	項目	進捗率（進捗状況）					決算後確定
		100%以上	51%～99%	1%～50%	0%		
1-(1) スリムな行政の構築	28 (28)	18 (14)	4 (3)	3 (6)	3 (5)	0 (0)	
1-(2) 市民との協働によるまちづくり	4 (4)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
2-(1) 公共施設マネジメント	15 (15)	8 (7)	1 (1)	1 (4)	3 (3)	2 (0)	
2-(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保	10 (10)	5 (4)	3 (1)	1 (3)	1 (2)	0 (0)	
合 計	57 (57)	33 (27)	8 (5)	7 (15)	7 (10)	2 (0)	
構成比 (%)	100.0 (100.0)	57.9 (47.4)	14.0 (8.8)	12.3 (26.3)	12.3 (17.5)	3.5 (0.0)	

2 平成 30 年度評価の状況 [全 83 項目のうち 59 項目（前年度までに終了した 24 項目を除く）]

平成 30 年度には、新たに 5 項目が計画終了となり、全 83 項目のうち 29 項目（約 35%）が計画終了となっています。

■表 2 平成 30 年度評価

[単位:項目、下段()書きは前年度報告値]

区 分	項目	平成 30 年度評価				決算後確定
		A	終了	B	C	
1-(1) スリムな行政の構築	24 (26)	21 (22)	3 (2)	3 (4)	0 (0)	0 (0)
1-(2) 市民との協働によるまちづくり	10 (10)	4 (5)	0 (0)	5 (4)	1 (1)	0 (0)
2-(1) 公共施設マネジメント	15 (19)	7 (12)	2 (4)	6 (6)	0 (1)	2 (0)
2-(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保	10 (11)	5 (7)	0 (1)	3 (4)	0 (0)	2 (0)
合 計	59 (66)	37 (46)	5 (7)	17 (18)	1 (2)	4 (0)
構成比 (%)	100.0 (100.0)	62.7 (69.7)	8.5 (10.6)	28.8 (27.3)	1.7 (3.0)	6.8 (0.0)

[凡例]評価基準

評価区分	〈ア〉 計画策定、各種見直し、外部化など	〈イ〉 毎年成果が求められるもの（財産活用、物件費見直しなど）	〈ウ〉 毎年実施し成果が見えないもの（職員研修、中期財政計画など）
A	進捗あり	計画どおりの成果があった	計画どおり実施した
B	進捗なし	計画に至らないが、成果があった	一部実施した
C	後退	成果がなかった	全く実施できなかった

3 総評

(1) 平成 30 年度実績について

計画期間 3 年目となる平成 30 年度は、新たな定員適正化計画を策定するとともに、平成 31 年 4 月に大規模な機構改革を行うなど、「組織」の見直しを含め、各項目の取組を進めたところです。また、事務事業を削減することを目的とする事務事業評価を実施し、「仕事」の見直しも行いました。

平成 30 年度において、特に取組が進展した項目や工程を見直した項目は、次のとおりです。

1-(1) スリムな行政の構築〔全 37 項目〕

【進展した主な項目】

- ・「3 タブレット端末の活用」では、平成 31 年 3 月議会定例会から本格運用を行った。（計画終了）
- ・「7 人事評価制度の導入による人材育成と処遇反映」では、平成 30 年度上半期分から、係長以下にも評価を勤勉手当の成績率に反映させた。（年度評価 A）
- ・「14 次期基幹系システムの導入に向けた検討（自治体クラウド等検討）」では、現行システムの契約期間を 1 年延長した上で、令和 2 年度に単独クラウドでのシステム更新を行うこととした。（年度評価 A）
- ・「27 廃プラスチックの焼却による減容機の廃止」では、平成 30 年 4 月からの廃プラスチック類の焼却処分に伴い、不燃ごみ処理場の減容機を廃止した。（計画終了）
- ・「31 はまだ産業振興機構運営費の見直し」では、機構の活動内容を精査し、全体事業費を圧縮した。（計画終了）
- ・「36 浜田市消防団の再編」では、消防団施設のあり方検討会を立ち上げ、消防団車庫及び車両の配備計画を策定した。（年度評価 A）

1-(2) 市民との協働によるまちづくり〔全 12 項目〕

【工程を見直した主な項目】

- ・「2 ひゃこるネットみすみの効率的運営」では、事務事業評価結果を踏まえ、指定管理の目標時期を令和 5 年度として取組内容等を再検討した。（年度評価 C）

2-(1) 公共施設マネジメント〔全 20 項目〕

【進展した主な項目】

- ・「13 災害公営住宅の譲渡」では、入居者に譲渡の意向調査を行い、令和元年度から譲渡を進めることとした。（年度評価 A）
- ・「14 道路施設の長寿命化計画の策定及び推進」では、トンネル長寿命化計画を策定するとともに、トンネル以外の横断歩道橋や門型標識についても前倒しで長寿命化計画を策定した。（年度評価 A）

【工程を見直した主な項目】

- ・「15 学校給食施設の統合」では、令和元年度に策定する予定の学校統合計画も踏まえ、給食施設のあり方について検討することとした。（年度評価 B）
- ・「17 運動施設のあり方検討」では、県立施設の誘致等の課題が整理できず、策定を 1 年先送りした。（年度評価 B）

2-(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保〔全 14 項目〕

【進展した主な項目】

- ・「2 市有財産の利活用」では、「市有財産利活用方針」及び「市有財産売却計画」を策定し、遊休財産の処分を進めた。（進捗率 43%→70%）
- ・「5 財務書類の作成、公表」では、提出が遅れていた連結対象団体の財務書類がまとまったため、平成 28 年度財務書類を公表した。平成 29 年度財務書類については、昨年度と同様に連結対象団体からの提出が遅れており、公表に至らなかった。（進捗率 0%→100%）

(2) 今後の取組について

定員適正化計画の着実な実行と、事務事業評価の結果を踏まえた業務の削減や効率化に取り組みます。また、新たに設置した「関連施設支援室」で、「地方公社等に関する指針」の見直しや、個別施設の経営改善に向けた支援に取り組むなど、これまでの実績を踏まえて引き続き各項目の取組を進めます。

また、事務事業評価結果を踏まえ、令和元年度から次の 4 項目を計画に追加し、進捗管理を行います。

【新規追加した項目】

- ・ 1-(1)-38 事務事業評価結果に基づく予算の削減（平成 30 年度元気の浜田事業）
- ・ 1-(2)-13 婚活関連業務（男女の出会い創出事業）の外部委託
- ・ 1-(2)-14 地域包括支援センターの効率的運営
- ・ 1-(2)-15 放課後児童クラブの効率的運営

Ⅱ 浜田市行財政改革実施計画の取組一覧

1 将来を見据えた行政サービスの構築

(1) スリムな行政の構築・・・38項目

※「進捗状況」及び「評価」の下段()書きは前年度報告

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
1	宿直・監視員業務の見直し	(見直し状況)	0% (0%)	ア	B (B)		総務課	P8
2	文書送達(通送便業務)の見直し	(見直し状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	総務課	—
3	タブレット端末の活用	(実施状況)	100% (0%)	ア	A (A)	H30終了	総務課 他	P9
4	電話交換業務の見直し	(見直し状況)	0% (0%)	ア	B (B)		総務課	P10
5	現業業務の見直し			ア	A (A)		人事課 他	P11
6	職員研修の充実			ウ	A (A)		人事課	P12
7	人事評価制度の導入による人材育成と処遇反映			ウ	A (A)		人事課	P13
8	業務の質・量に応じた適材適所な人員配置			ウ	A (A)		人事課	P14
9	定員適正化計画の管理・推進	(職員数の状況)	69% (64%)	イ	A (A)		人事課	P15
10	職員給与制度の見直し			ア	A (A)		人事課	P17
11	時間外勤務の抑制			イ	A (A)		人事課	P18
12	福利厚生事業の見直し			ア	A (A)		人事課	P19
13	IT活用による業務改善の推進			ア	A (A)		総務課 情報政策課	P20
14	次期基幹系システムの導入に向けた検討(自治体クラウド等検討)	(実施状況)	25% (20%)	ア	A (A)		総務課 情報政策課	P21
15	組織機構の見直し			ア	A (B)		行財政改革推進課 他	P22
16	高速道路利用料金の削減	(財政効果額の計上状況)	284% (195%)	イ	A (A)		行財政改革推進課	P23
17	物件費の削減	(財政効果額の計上状況)	46% (23%)	イ	A (A)		行財政改革推進課	P24
18	投票所開設時間の繰り上げ	(繰り上げ状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	選挙管理委員会事務局	—
19	投票所の見直し	(統廃合状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	選挙管理委員会事務局	—
20	浜田きらめき債発行手数料の削減	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	財政課	—
21	eLTAX ASPサービス使用料に係る契約見直し	(財政効果額の計上状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	税務課	—
22	固定資産標準宅地数の見直し	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	資産税課	—
23	健康ポイント特典サービス事業の廃止	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	健康医療対策課 地域医療対策課	—
24	浜田市若者健康診査の廃止	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	健康医療対策課 地域医療対策課	—
25	(国保)ジェネリック医薬品の普及	(財政効果額の計上状況)	52% (38%)	イ	B (A)		保険年金課 医療保険課	P25
26	生ごみ処理機設置事業補助金の廃止	(実施状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	環境課	—
27	廃プラスチックの焼却による減容機の廃止	(実施状況)	100% (0%)	ア	A (A)	H30終了	環境課	P26
28	補助金の見直しによる縮減及び廃止(産業政策課所管分)	(見直し状況)	100% (100%)	ア	— (A)	H29終了	商工労働課 産業政策課	—
29	浜田市人会事業の統一	(事業費基準の統一状況)	100% (100%)	ア	— (A)	H29終了	商工労働課 産業政策課	—
30	無料職業紹介所の縮減	(財政効果額の計上状況)	100% (100%)	ア	— (—)	H28終了	商工労働課 産業政策課	—

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
31	はまだ産業振興機構運営費の見直し	(財政効果額の計上状況)	205% (70%)	イ	A (A)	R元終了	産業振興課	P27
32	広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費の見直し	(財政効果額の計上状況)	54% (28%)	イ	A (A)		広島事務所	P28
33	港湾活用促進事業費の見直し	(財政効果額の計上状況)	111% (75%)	イ	A (A)		産業振興課	P29
34	浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し	(見直し状況)	60% (50%)	ア	A (A)		文化振興課	P30
35	消防車両の更新時期の再検討	(財政効果額の計上状況)	0% (0%)	ア	A (A)		(消防)警防課	P31
36	浜田市消防団の再編	(再編状況)	2% (2%)	ア	A (B)		(消防)警防課	P32
37	救急救命士の養成計画の見直し	(見直し状況)	100% (100%)	ア	- (-)	H28終了	(消防)警防課	-
38	事務事業評価結果に基づく予算の削減(平成30年度元気な浜田事業)	(財政効果額の計上状況)	- (-)	イ	- (-)	R元新規	行財政改革推進課 他	P33

(2) 市民との協働によるまちづくり・・・15項目

※「進捗状況」及び「評価」の下段()書きは前年度報告

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
1	議会の情報公開の促進			ウ	A (A)		議会事務局	P35
2	ひゃこるネットみすみの効率的運営			ア	C (C)		(三隅)防災自治課 他	P36
3	庁内システムの管理の外部委託化			ア	A (A)		総務課 情報政策課	P38
4	公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し			ア	B (B)		行財政改革推進課 他	P39
5	行政窓口業務の見直しの検討			ア	B (B)		行財政改革推進課 他	P40
6	外郭団体及び第三セクターの経営状況等点検			ア	B (B)		関連施設支援室 他 行財政改革推進課-他	P41
7	投開票事務従事経費の縮減	(財政効果額の計上状況)	14% (12%)	イ	B (A)		選挙管理委員会事務局	P43
8	市民、地域との連携強化(地区まちづくり推進委員会の設立推進)	(組織率の状況)	18% (18%)	ウ	B (B)		まちづくり推進課	P44
9	協働の推進			ウ	A (A)		まちづくり推進課	P45
10	ふるさと寄附業務の外部委託			ア	A (A)		ふるさと寄附推進室	P46
11	古着・古布の回収・リサイクルの廃止	(実施状況)	100% (100%)	ア	- (-)	H28終了	環境課	-
12	容器包装資源ごみ中間処理業務委託料の適正化	(実施状況)	100% (100%)	ア	- (-)	H28終了	環境課	-
13	婚活関連業務(男女の出会い創出事業)の外部委託			ア	- (-)	R元新規	政策企画課	P47
14	地域包括支援センターの効率的運営	(外部委託数)	- (-)	ア	- (-)	R元新規	健康医療対策課	P48
15	放課後児童クラブの効率的運営	(外部委託数)	- (-)	ア	- (-)	R元新規	子育て支援課	P49

2 持続可能な財務体質への転換

(1) 公共施設マネジメント・・・20項目

※「進捗状況」及び「評価」の下段()書きは前年度報告

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
1	本庁舎包括管理業務委託の導入			ア	B (B)		行財政改革推進課 安全安心推進課	P50
2	庁舎の有効活用			ア	A (A)		行財政改革推進課 他 安全安心推進課-他	P51
3	市営駐車場の指定管理者制度導入	(財政効果額の計上状況)	100% (100%)	ア	- (A)	H29終了	行財政改革推進課	-
4	公共施設のランニングコスト削減	(財政効果額の計上状況)	決算後 (16%)	イ	決算後 (A)		行財政改革推進課 他	P52
5	指定管理者制度の効率的な運用			ウ	A (A)		行財政改革推進課	P54

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
6	第1期公共施設再配置実施計画の推進	(財政効果額の計上状況)	78% (78%)	イ	B (B)		行財政改革推進課	P56
7	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】	(実施状況)	0% (0%)	ア	B (B)		(旭)市民福祉課	P60
8	指定管理者制度導入施設の見直し【やさかやすらぎの家】	(実施状況)	100% (100%)	ア	A (A)	H30終了	(弥栄)市民福祉課	P61
9	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひひまわり工房】	(実施状況)	100% (100%)	ア	- (A)	H29終了	(旭)市民福祉課	-
10	指定管理者制度導入施設の見直し【みすみ地域活動支援センターさずな】	(実施状況)	100% (100%)	ア	- (-)	H28終了	(三隅)市民福祉課	-
11	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひふれあいプラザ】	(実施状況)	100% (100%)	ア	- (A)	H29終了	(旭)市民福祉課	-
12	廃プラスチックの焼却による埋立処分場の延命化	(実施状況)	100% (100%)	ア	A (A)	H30終了	環境課	P62
13	災害公営住宅の譲渡			ア	A (C)		建築住宅課	P63
14	道路施設の長寿命化計画の策定及び推進	(計画策定状況)	100% (30%)	ア	A (A)		維持管理課	P64
15	学校給食施設の統合			ア	B (B)		教育総務課	P65
16	公立幼稚園の統合	(統合状況)	0% (0%)	ア	B (B)		教育総務課	P67
17	運動施設のあり方検討	(検討状況)	20% (20%)	ア	B (A)		生涯学習課	P68
18	世界こども美術館、石正美術館及び石央文化ホールの管理運営費の見直し	(財政効果額の計上状況)	決算後 (17%)	ア	決算後 (A)		文化振興課	P69
19	青少年サポートセンターの管理運営費の見直し	(見直し状況)	100% (100%)	ア	- (A)	H29終了	学校教育課 青少年サポートセンター	-
20	(水道)三隅地区終末処理場の統廃合	(財政効果額の計上状況)	0% (0%)	ア	A (B)		(水道)下水道課	P71

(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保・・・14項目

※「進捗状況」及び「評価」の下段()書きは前年度報告

No.	項目名	進捗指標	進捗状況	評価区分	評価	備考	担当部署	ページ
1	提案型有料広告事業の実施	(事業実施状況)	100% (100%)	ア	- (A)	H29終了	行財政改革推進課 他	P72
2	市有財産の利活用	(財政効果額の計上状況)	70% (43%)	イ	B (B)		行財政改革推進課	P73
3	使用料及び手数料の見直し(行政評価制度の活用)	(見直し状況)	0% (0%)	ア	B (B)		行財政改革推進課	P75
4	基金の一括運用の実施	(財政効果額の計上状況)	98% (33%)	ア	A (A)		会計課	P76
5	財務書類の作成、公表	(公表状況)	100% (0%)	ウ	B (B)		契約管理課 財政課	P77
6	中期財政計画に基づく事業実施			ウ	A (A)		財政課	P78
7	自治体健全化法への対応			ウ	A (A)		財政課	P79
8	市税等の徴収率向上			イ	決算後 (A)		税務課	P81
9	ふるさと寄附の活用	(財政効果額の計上状況)	70% (51%)	イ	A (A)		ふるさと寄附推進室 他	P83
10	(国保)人間・脳ドックの自己負担引上げ	(実施状況)	100% (100%)	ア	- (-)	H28終了	保険年金課 医療保険課	-
11	(後期高齢)脳ドックの自己負担引上げ	(実施状況)	100% (100%)	ア	- (-)	H28終了	保険年金課 医療保険課	-
12	(有)ゆうひパーク三隅の経営改善			イ	決算後 (B)		(三隅)産業建設課	P84
13	市営住宅駐車場使用料の徴収	(実施状況)	100% (100%)	ア	- (-)	H28終了	建築住宅課	P86
14	(水道)下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化	(財政効果額の計上状況)	36% (17%)	イ	A (A)		(水道)下水道課	P87

Ⅲ 個別票

※平成 29 年度までに計画終了した取組は除く

1 将来を見据えた行政サービスの構築

(1) スリムな行政の構築

No.	1-(1)-1	
項目名	宿直・監視員業務の見直し	
	全体の進捗状況 (見直し状況)	
担当部署	部	課
	総務部	総務課
現状・課題		目指す将来像
本庁及び全ての支所で、閉庁時(土日祝日及び夜間等)の戸籍事務や埋火葬許可の住民サービスを行っている。		住民サービスを集約し、宿直が不在となる庁舎の監視は機械警備とすることで、行政のスリム化を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
住民サービスの集約化について、各自治区との調整を行う。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 26,000

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ア 年度評価
H28	検討	他自治体の取組状況を調査し、住民サービスの集約化について検討を進める。	本庁、支所の業務量・種類の調査を行った。県内他市の状況の把握を行った。	B
H29	↓	昨年度と同内容について、調査、検討をする。機械警備導入の可能性(利点・課題)について、引き続き各支所との協議を行う。	本庁・支所の業務量・種類の調査を行った。本庁支所連絡会議において、現状の把握と機械警備導入の可能性について協議を行ったところ、支所の監視員は窓口受付業務だけでなく、防災行政無線放送業務の対応をしており、監視員不在とすることは困難な状況であると確認した。	B
H30	↓	引き続き、本庁・支所の業務量調査を行う。支所の機械警備化は困難な状況であるが、体制の見直し等の協議は、継続する。	本庁・支所の業務量・種類の調査を行った。支所の監視員は窓口受付業務だけでなく、防災行政無線放送業務の対応をしており、監視員不在とすることは困難な状況であると確認した。	B
R元	↓	引き続き、本庁・支所の業務量調査を行う。支所の機械警備化は困難な状況であるが、体制の見直し等の協議は、継続する。		
R2	準備			
R3	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
計画								
実績								

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
集約効果額(千円)	計画	単年度	0	0	0	0	0	26,000
		累計	0	0	0	0	0	26,000
	実績	単年度	/	0	0	0		
		累計	/	0	0	0		

項目名	タブレット端末の活用		全体の進捗状況 (実施状況)	
	部	課	100	%
担当部署	総務部	総務課 他	(0%)	

現状・課題	目指す将来像
議会に提案する議案や委員会資料については、議案等を印刷し、議案集や資料集として配布しているが、印刷、製本作業など多くの労力を費やしている。また、大量の用紙を使用しており、省資源化が図れていない状況となっている。	議会に提出する議案集や委員会へ提出する資料集のペーパーレス化を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
先進地の事例を研究したのち、タブレット端末を導入し、資料等のペーパーレス化を進める。	平成28年度から 平成30年度まで
	財政効果額(累計)
	1,372 (千円) 2,644

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ア
H28	準備	先進地の事例を研修するとともに、庁内関係部署との協議などを実施し、導入に向け準備を行う。	議員・市幹部職員のタブレット研修会を開催。議会事務局から機器導入及び設備工事を平成29年度当初予算要求したが、最終的に予算化には至らず、議会側と協議の上、見送ることとした。 県内の導入自治体の現状について調査を行ったところ、完全にペーパーレス化をすることは困難な状況が確認された。ペーパーレス化による経費削減効果は限定的と考えられる。	B
H29	準備	引き続き、先進地の事例を研究するとともに、庁内関係部署との協議などを実施し、導入に向け準備を行う。 ペーパーレス化による行革(経費削減)効果は限定的と考えられ、議会運営の効率化を目的とした業務改善として計画の見直しを検討する必要があると考える。	先進地視察(長門市議会)を行うとともに、会議システムの講習会に参加した。 タブレット会議システムの導入について協議を行った結果、H30年度から議会議員を対象に導入することとした。	A
H30	実施	タブレット会議システムの導入を行う。 9月、12月議会で試行的に実施し、3月定例会から議会議員を対象に本格的に運用する。	議員及び議会事務局へのタブレット会議システムの導入を完了し、3月定例会から本格運用を行った。【計画終了】	A
R元				
R2				
R3				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
タブレット端末導入台数	計画	0	0	58	→	→	→	→
	実績		0	0	30	→	→	→

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
ペーパーレス化効果額(千円)	計画	単年度	0	0	661	661	661	661	
		累計	0	0	661	1,322	1,983	2,644	
	実績	単年度		0	0	343	343	343	343
		累計		0	0	343	686	1,029	1,372

No. 1-(1)-4

項目名	電話交換業務の見直し		全体の進捗状況 (見直し状況)	
	部	課	0	%
担当部署	総務部	総務課	(0%)	

現状・課題	目指す将来像
代表電話番号(22-2612)にかかってきた電話については、2名の電話交換手を配置し、取り次ぎ業務を行っている。	電話交換業務の効率化を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
直通番号導入以降も代表番号に多数電話がかかっているため、受信件数の削減を図る。電話交換業務の、安価な代替手法を研究する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 2,121

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ア
			年度評価	
H28	検討	県内等の他自治体の取り組み状況を調査する。	本市の業務量(入電件数)の調査を行った。県内他市の状況の把握を行った。	B
H29	↓	引き続き、業務量(入電件数)の調査を行うとともに、他市の手法について詳細な情報収集を行い、本市に合う手法の比較・検討を行う。	本市の業務量(入電件数)の調査を行った。電話交換機の更新にあわせて総務課執務室で代表番号の受電ができるようにして、運用体制の見直し(人員減)が図れるよう検討した。	B
H30	↓	引き続き、業務量(入電件数)の調査を行うとともに、検討している運用体制の参考となる先進地(益田市)の視察を行う。電話交換機更新までの間は、現状の体制を維持する。	本市の業務量(入電件数)の調査を行った。電話交換機の更新にあわせて総務課執務室で代表番号の受電ができるようにして、運用体制の見直し(人員減)が図れるよう検討した。	B
R元	↓	引き続き、業務量(入電件数)の調査を行うとともに、検討している運用体制の参考となる先進地(益田市)の情報収集を行う。		
R2	準備			
R3	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
代替効果額(千円)	計画	単年度	0	0	0	0	0	2,121
		累計	0	0	0	0	0	2,121
	実績	単年度	/	0	0	0		
		累計	/	0	0	0		

No. 1-(1)-5

項目名	現業業務の見直し		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課 他	

現状・課題	目指す将来像
<p>技能労務職については、不採用方針に基づき、正規職員による退職者の補充を行っていない。こうした状況に対応するため、業務のあり方を見直し、業務の外部化や嘱託化等を進めている。</p> <p>課題としては外部化によるコスト増や受皿がないこと等が挙げられる。</p>	<p>退職不補充の状況においても、行政サービスの質を低下させないよう、業務の外部化や嘱託化へ円滑に移行する。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
対象の業務(環境・道路パトロール、学校用務、マイクロバスの運行等)運営について見直しを検討し、可能な業務から外部化や嘱託化を進めていく。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分					ア
			実績					
H28	見直し	退職不採用の方針に対応するため、対象業務の運営について、見直し(外部化、嘱託化)を進めていく。平成28年度定年退職者は4名。	平成28年度退職者5名(定年退職4名、早期退職1名)分について、小中学校の用務員配置の見直しや嘱託化により対応した。					A
H29	↓	平成29年度定年退職者は2名。退職不採用の方針に対応するため、対象業務の運営について、主に嘱託化を中心に見直しを進めていく。外部化については、事務事業量調査の結果等を踏まえ検討する。	平成29年度退職者2名(定年退職2名)分について、再任用職員の活用などで対応した。事務事業量調査の結果を受け、外部化が可能な課の確認を行った。					A
H30	↓	平成30年度定年退職者は0名。退職不採用の方針に変更なく、外部化については事務事業量調査等の結果を受けて、現業業務の整理と職員の再配置を検討していく。	平成30年度退職者1名(早期退職1名)分について、技能労務職員の配置見直しを行い対応した。学校用務の全嘱託化を2か年にわたって行うこととし、支所道路パトロール業務等は配置見直し等で対応した。					A
R元	↓	令和元年度定年退職者は0名。退職不採用の方針に変更なく、外部化を含めた現業業務の整理と職員の再配置の検討を進めていく。						
R2	↓							
R3	↓							

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-6

項目名	職員研修の充実		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
人材育成基本方針に基づき、年度ごとに研修実施計画を策定し、職員研修の充実を図っている。	専門研修を含めた各種研修の受講機会の充実により、職員の資質向上を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ウ
			実績	
H28	充実	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講実績は2,223名(平成27年度2,419名)。また、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局や島根県立大学地域連携課等の外部団体へ職員の研修派遣を行った。	A
H29	↓	引き続き、独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講実績は1,897名(平成28年度2,223名)。また、引き続き、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局や島根県立大学地域連携課等の外部団体へ職員の研修派遣を行った。	A
H30	↓	引き続き、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。 また、当市の課題解決を図るための独自研修を開催する。	独自研修、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講実績は2,786名(平成29年度1,897名)。また、引き続き、島根県立大学地域連携課等の外部団体へ職員の研修派遣を行った。	A
R元	↓	引き続き、自治研修所や市町村アカデミー等外部研修への受講促進、外部団体への研修派遣等を実施する。 また、当市の課題解決を図るための独自研修を他課等とも連携して開催する。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-7

項目名	人事評価制度の導入による人材育成と処遇反映		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

<p>現状・課題</p> <p>医師を除く全職員に導入している。管理職には正式に導入し、人事考課の結果を勤労手当に反映させている。係長以下については、現在試行段階として実施中である。平成28年4月には地方公務員法の改正により係長以下も正式に導入する予定としている。</p>	➔	<p>目指す将来像</p> <p>人事評価制度の適切な運用により、効率的な人材育成及び人事管理を図る。</p>
--	---	---

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
引き続き、適切な制度運用による人材育成の手法として活用する。また、全職員において、勤労手当等処遇への反映に用いるほか、昇任や昇格の基礎資料とする。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ウ 年度評価
			実績	
H28	正式導入・ 処遇反映	人事評価制度と名称を変更し、係長以下においても正式導入とする。係長以下の勤労手当等処遇への反映について、下半期からの実施に向け検討を進める。	平成28年度から係長以下においても正式導入とした。ただし、人事評価結果を用いた係長以下への処遇反映については、職員組合との協議が整わず先送りとした。	B
H29	↓	平成29年度下半期分の評価を、係長以下の処遇反映に用いることについて、引き続き職員組合との協議、検討を進める。	人事評価結果を用いた係長以下への処遇反映について、職員組合との協議を経て、平成30年度上半期の人事評価から処遇反映に用いることを決定した。	A
H30	↓	平成30年度上半期分から評価を用いて処遇反映を行っていく。	平成30年度上半期分の評価を用いて勤労手当の成績率に反映させた。	A
R元	↓	人事管理におけるその他の処遇においても評価結果を用いるよう、引き続き、職員組合との協議、検討を進める。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-8

項目名	業務の質・量に応じた適材適所な人員配置		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題
 所属長からのヒアリングによる職場の実態や自己申告書による個人の状況や適性等の把握から、各部署における業務の質や量に応じた人員配置を行っている。
 課題としては、ここ数年において、新たな行政需要や重点施策推進への対応に伴い、業務量の大幅な増加が見られた。これへの対応として平成27年度において、従来の定員適正化計画の見直しを行った。



目指す将来像
 令和3年度までの間、見直した定員適正化計画に基づき、重点施策の推進等に必要な職員数を確保しながら、各部署における業務の質や量に応じた適材適所の人員配置を行っていく。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
所属長からのヒアリングによる職場の実態や自己申告書による個人の状況や適性等により人員配置を検討する。また、専門性の高い職員を育成するとともに、任期付職員や退職者の再雇用職員といった多様な任用形態の職員を活用し、限られた職員数で複雑多様化、増大する業務に対応できるような人員配置を行う。さらには、臨時職員を含む部内流動等を用いた弾力的な人員配置により、特定部署や個人に業務が集中しないよう配慮する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分				ウ 年度評価
			実績				
H28	適切な配置	見直した定員適正化計画により職員採用を行う。退職者の再任用制度の拡充を図る。臨時職員の部内流動について制度を検討する。	所属長からのヒアリング、職員の自己申告等に基づき、平成29年度機構改革に応じた適材適所の人員配置を行った。再任用制度の拡充は、退職者の希望等から実施しなかったが、嘱託職員としての再雇用制度を活用し、欠員職場の補充に充てた。				B
H29	↓	全庁的な事務事業量調査を実施し、その調査結果や所属長からのヒアリング、職員の自己申告等に基づき適材適所の人員配置を行う。あわせて欠員職場解消等への対応のため、退職職員の再任用、再雇用制度の活用を図る。	事務事業量調査が完了し、新たな定員適正化計画策定のための準備を整えた。 また、欠員職場の解消等への対応を図るため再任用短時間勤務職員の任用拡大を決定した。				A
H30	↓	平成31年度に予定する機構改革や事務事業量調査を踏まえた新たな定員適正化計画を策定する。 また、欠員職場解消等適正な人員配置への対応のため、再任用制度等の有効活用を図る。	令和10年度までに消防職を除く職員数を463人とする新たな定員適正化計画を策定した。 併せて、大規模な機構改革や事務事業量調査結果を踏まえた人員配置を行った。				A
R元	↓	新たな定員適正化計画の着実な実行を進めていくとともに、引き続き、再任用制度等様々な任用制度を活用した人員配置を進めていく。					
R2	↓						
R3	↓						

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-9

項目名	定員適正化計画の管理・推進		全体の進捗状況 (職員数の状況)	
	部	課	69	%
担当部署	総務部	人事課	(64%)	

現状・課題	目指す将来像
<p>定員管理については、平成19年度に策定した定員適正化計画に基づき、主に退職者の3分の1採用の方針により行ってきた。近年、新たな行政需要への対応や重点施策の推進等のため、一時的に計画以上の職員数を必要としたことから、平成27年度において、期間の延長や採用方針を緩やかなものとする計画の見直しを行った。</p>	<p>当市の行政規模に応じた定員の適正化を図るとともに、市民のための質の高い行政サービスの展開や「元気な浜田づくり」の実現に向けた重点施策の着実な推進を図るため、必要な職員数を確保する。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間	財政効果額(累計)
<p>退職者の5分の4採用(技能労務職の不採用、消防職除く)により、平成33年4月1日の常勤職員数(消防除く)の目標値を539人とする。また、新陳代謝の促進を図るため早期退職勧奨を引き続き実施する。 なお、令和3年度以降の適正な定員数の参考とするため、平成29年度に業務量調査を実施する。 平成30年度に新たな定員適正化計画を策定し、令和10年4月1日の常勤職員数(消防除く)の目標値を463人とする。</p>	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>	<p>決算後 (千円) 1,139,000</p>

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	イ 年度評価
H28	管理	見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施する。早期退職勧奨については、回数を1回、時期を年度末のみとして実施する。任期付採用制度の更なる活用を検討する。	見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施した。退職勧奨を行った結果、6名の早期退職者があった。定員適正化計画との乖離(2名)は、職員採用決定後に申し出のあった退職等によるもの。	A
H29	↓	引き続き、見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施する。併せて早期退職勧奨を実施する。任期付職員の活用について、庁内に周知し検討を進めていく。	見直した定員適正化計画に基づき職員採用を実施した。退職勧奨を行った結果、4名の早期退職者があった。定員適正化計画との乖離(4名)は、職員採用決定後に申し出のあった退職等によるもの。	A
H30	↓	平成31年度に予定する機構改革や事務事業量調査を踏まえた新たな定員適正化計画を策定する。	令和10年度までに消防職を除く常勤職員数を463人とする新たな定員適正化計画を策定し、本計画に基づく職員採用を実施した。定員適正化計画との乖離(6名)は、職員採用決定後に申し出のあった退職等によるもの。	A
R元	↓	新たな定員適正化計画の着実な実行を進めていくとともに、引き続き、再任用制度等様々な任用制度を活用した人員配置を進めていく。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
常勤職員数(消防除く)(見直し後の目標値)(H30からは新計画) ※任期付含む(H28~H29:2名、H30:3名)、再任用除く	当初計画	572	568	560	555	551	543	539
	新計画				551	542	527	520
	実績		567	558	551	536		
常勤職員人件費(消防除く)の推移(見直し後の目標値)(H30からは新計画) ※任期付含む、再任用除く(単位:千円)	当初計画		4,641,000	4,542,000	4,522,000	4,488,000	4,360,000	4,327,000
	新計画					4,439,000	4,291,000	4,272,000
	実績		4,615,957	4,489,864	決算後			

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
効果額(千円) ※参考額として表示(中財 で見込済)	当初計画	単年度		/	99,000	119,000	153,000	281,000	314,000	
		累計		0	99,000	218,000	371,000	652,000	966,000	
	新計画	単年度		/	99,000	119,000	202,000	350,000	369,000	
		累計		0	99,000	218,000	420,000	770,000	1,139,000	
	実績	単年度		/	25,043	151,136	決算後			
		累計		/	0	151,136	決算後			

No. 1-(1)-10

項目名	職員給与制度の見直し		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
国の人事院勧告や県人事委員会勧告の内容に沿い、H18年4月実施の給与制度の抜本改正、H27年4月実施の総合的見直しを実施しており、ラスパイレス指数も国、県を下回っている。	国の人事院勧告、県人事委員会勧告に原則準じた改正を行っていく。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。技能労務職給料表については、行二表への切替を検討し、実施する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ア 年度評価
			実績	
H28	実施	勧告時においては内容を把握し、実施に向けた検討を行う。また、技能労務職給料表の切替にかかる具体的な手法等を検討する。	国に準じ、給料、期末勤勉手当及び扶養手当の改定を行った。 新たな技能労務職給料表を導入した。 (平成29年4月1日施行)	A
H29	↓	国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。	国に準じ、給料、期末勤勉手当等の改定を行った。	A
H30	↓	国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。	国に準じ、給料、期末勤勉手当等の改定を行った。	A
R元	↓	国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、実施する。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
ラスパイレス指数(行政職)	計画	97.3	98以下	98以下	98以下	98以下	98以下	98以下
	実績		97.3	97.4	97.5			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-11

項目名	時間外勤務の抑制		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
健康管理、ワークライフバランスの実現のため毎週水曜日をノー残業デーとして設定し実施しているところであるが、職員の減少、権限移譲、事業の展開等に伴い、慢性的に職員にかかる負荷が増加傾向である。	管理職の適切な時間外勤務命令、進捗管理により、特定職員に偏らない働きやすい職場環境を実現する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
管理職による通常業務の進捗管理を行うとともに、適切な時間外勤務命令の徹底を行う。また、特定職員に業務が偏らないよう事務分担の適正な配分に努める。 業務週報の活用による情報の共有化、業務の簡素化の見直しを再度実施し、マンパワーに見合った業務量にするため、アウトソーシング、業務の廃止、見直し等に取り組む。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	イ 年度評価
H28	見直し	県内他市などの取り組み事例を研究する。また、時間外勤務命令について、定例課長会議等の場で、適正な命令を行うよう周知を行う。	課長会議等の機会を通じ、適正な時間外勤務命令を行うよう周知を行った。	A
H29	↓	県内他市などの取り組み事例を研究する。また、時間外勤務命令について、定例課長会議等の場で、適正な命令を行うよう周知を行う。	時間外勤務命令及び振替勤務命令等における留意事項について、各所属長に通知し、周知を図った。	A
H30	↓	引き続き所属長への周知徹底に努めるとともに、業務の見直しやアウトソーシングによる時間外の抑制手法についても検討する。	各所属長に対し、時間外勤務命令等における留意事項について改めて周知するとともに、退庁を促す庁内放送や、1月あたりの時間外勤務が45時間を超える職員とその所属長に対し、通知を行った。	A
R元	↓	働き方改革関連法の成立による時間外勤務の上限規制を受け、実効性を担保するための対策を早急に検討、実施する。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
年間時間外勤務時間数	計画		57,000	57,000	56,000	56,000	55,000	55,000
	実績		53,633	53,207	51,886			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
時間外効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-12

項目名	福利厚生事業の見直し		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	人事課	

現状・課題	目指す将来像
職員の福利厚生事業(レクリエーション等)を市職員互助会において実施しており、運営費等に充当するため、職員互助会に対し交付金を交付している。平成27年12月から、事業者は1年に1回のストレスチェックが義務化された。	職員間のコミュニケーションや福利厚生の観点から職員の福利厚生事業(レクリエーション等)については現状を維持する。病気療養職員の復職に向けた事業、メンタルヘルス関係予防事業、健康診断の項目の充実等を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<ul style="list-style-type: none"> 市互助会に対する交付金について、交付率の変更を検討する。 健康診断項目について、交付金率変更時に拡充を検討する。 ストレスチェックの義務化について、期限内の実施のため、進捗管理を行うとともに、職員への周知等を図る。 メンタルヘルス対策について、予防を充実させるため、クリニックの開催日を拡大する。 	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	2,742 (千円) 6,671

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ア
H28	見直し	交付金の交付率の検討及び市互助会との調整を行う。また、メンタルヘルス対策について、ストレスチェックの実施を踏まえ、クリニックへのつなげ方を検討する。	平成29年度から市互助会への交付金の交付率を0.05%引き下げ、0.1%とすることを決定した。 ストレスチェックを期限内に実施した。	ア
H29	実施	引き続き、交付金の交付率の検討を行う。また、メンタルヘルス対策について、ストレスチェックの実施を踏まえ、クリニックへのつなげ方を検討する。	交付金の交付率を平成29年度は0.1%に引き下げた。 ストレスチェックについては、平成29年度も引き続き実施すると共に、前年度のストレスチェック集団分析結果を各部・支所にフィードバックし、職場ごとの現状や課題の分析及び具体的な取組みにつなげることができた。また、高ストレス者に対し個別面談を勧奨し、希望者に産業医もしくは衛生管理者面談を実施し、職場環境の調整に努めた。	ア
H30	↓	引き続き、交付金の交付率の検討を行う。また、メンタルヘルス対策については、ストレスチェックを臨時職員・嘱託職員にもひろげて実施する。	メンタルヘルス対策について、ストレスチェックを臨時職員・嘱託職員にもひろげて実施した。また、前年度のストレスチェック集団分析結果を各部・支所にフィードバックし、職場ごとの現状や課題の分析及び具体的な取組みにつなげることができた。また、高ストレス者に対し個別面談を勧奨し、希望者に産業医もしくは衛生管理者面談を実施し、職場環境の調整に努めた。	ア
R元	↓	引き続き、交付金の交付率の検討を行う。また、メンタルヘルス対策については、健康講演会の開催、職員クリニックの更なる充実を図る。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
職員互助会交付金率	計画	0.15%	0.15%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
	実績		0.15%	0.10%	0.10%	0.10%		

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
職員互助会交付金効果額 (千円)	計画	単年度	0	1,345	1,346	1,338	1,332	1,310	
		累計	0	1,345	2,691	4,029	5,361	6,671	
	実績	単年度		0	1,371	1,371			
		累計		0	1,371	2,742			

No. 1-(1)-13

項目名	IT活用による業務改善の推進		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	総務課 情報政策課	

現状・課題 現行のITシステムは不便で使いにくく、技術的に遅れている。	➔	目指す将来像 利便性が高く、効率的で安全なITシステムを構築する。
--	---	--------------------------------------

将来像を実現するための・・・

取組内容 最新のIT技術や運用方法について情報収集を絶えず行い、時代に合ったITシステムの構築に努める。	取組期間 平成28年度から 令和3年度まで 財政効果額(累計) (千円)
---	--

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ア 年度評価
H28	推進	グループウェアとメールシステムの統合・アップグレードを行う。モバイル機器を活用した業務の検討を行う。	グループウェアのバージョンアップを行なったことで、多くの面で作業効率の向上を図ることができた。	A
H29	↓	グループウェア・メールの契約切れに伴い新規調達を行う。グループウェアとメールシステムの統合を行うとともに、システムの抜本的な見直しを行う。	グループウェア・メールシステムを統合した。統合することにより、グループウェア・メールの利便性が向上した。また、テレビ会議システムを導入した。	A
H30	↓	平成29年度に導入したテレビ会議システムを庁議、課長会議で活用することから始め、全庁的に利用を増やすことで、会議場所への移動時間・経費の削減を図る。	全庁的に庁議、課長会議、研修でテレビ会議システム活用が増え、本庁支所間での移動時間・経費を削減することができた。	A
R元	↓	様々な状況でICTを活用して効率化が図れるよう環境を改善する。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況			H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-14

項目名	次期基幹系システムの導入に向けた検討(自治体クラウド等 検討)		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	25 % (20%)
担当部署	総務部	総務課 情報政策課	

現状・課題	目指す将来像
自庁内設置型の住民情報システムを使用している。	クラウド(複数市町村共同利用)型の住民情報システムを導入する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
住民情報システムの次期更新(R元年度)にあたって、複数市町村での共同利用を行えるよう検討を進める。	平成28年度から 令和2年度まで 令和元年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ア 年度評価
			実績	
H28	準備	国や他市町村の動向をみながら、県の協力を仰ぎつつ、クラウド化に向けた協議を行う。	クラウドサービスの情報を収集し、本市においての課題について検討を行った。	A
H29	↓	他市町村の状況を調査し、具体的な協議を始める。	4社に対しRFI(情報提供依頼)を実施した。また、提出された内容を確認し今後の進め方について検討を行った。	A
H30	↓	昨年度に実施したRFI(情報提供依頼)の内容を基に、具体的に協議を進める。	他市町村へのシステム視察及びIT推進本部会議の下部専門部会を設置して単独クラウドでの契約方針が決定した。また、現行システムの契約を延長し令和2年度に更新を行う予定となった。	A
R元	↓ 実施	次期システムの概略設計及び詳細設計を決定するため、関係各課との協議を進める。		
R2	実施			
R3				

数字による進捗状況			H28	H29	H30	R元	R2	R3	
		計画							
		実績							
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度							
		累計							
	実績	単年度							
		累計							

No. 1-(1)-15

項目名	組織機構の見直し		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他	

現状・課題	目指す将来像
職員数が減っているにもかかわらず、組織数が肥大化したことにより業務は分散、横のつながりを維持することが難しくなっている。また、部署名も複雑化しており、市民に分かりにくい名称が増加している。	組織をスリム化することにより、縦割りの行政を解消し部署を超えた協力体制を確立するとともに、効率的な業務を可能にする。また、市民に対してもわかりやすい組織とすることにより、親しみやすい市役所を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
毎年、各部の主管課長を部員とした組織機構部会を開催し、各部の状況をきちんと把握した上で、次年度の組織機構の見直しを図る。 また、職員数が減少する中、新たな組織構成の導入を検討していくとともに、経理(入札・契約・支払)事務の全庁一元化により業務の効率化を目指す。 支所体制については、自治区制度の状況に傾注しながら、よりよい組織体制の確立への見直しを検討する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分		ア 年度評価
			実績		
H28	見直し	組織機構部会において各部要望等を調整し、より効率的な機構の構築を進める。また、経理事務の全庁一元化について検討チームで検討を進める。	時限的設置を基本とした“内室”の設置を中心とした平成29年度機構改革とした。経理事務の全庁一元化については、検討チームで検討を進めたが、平成29年度に実施予定の事務事業量調査の結果を踏まえ、平成30年4月に部・課・係の大規模な再編を検討していることから、同時期に先送りすることとした。		B
H29	見直し	平成29年度に実施予定の事務事業量調査の結果を踏まえ、平成30年4月に部・課・係の大規模な再編について検討するとともに、経理事務の全庁一元化についても引き続きチームで検討を進める。	事務事業量調査結果を踏まえ、大規模な機構改革は平成31年4月実施することとし、平成30年4月の機構改革は最小限で行った。 ※平成29年8月に災害復興室(1課3係)設置		B
H30	経理一元化	事務事業量調査の結果を踏まえ、平成31年4月に部・課・係の大規模な再編を検討する。 なお、早急に対応すべき組織については、平成30年度中の前倒し実施を含めて検討する。	事務事業量調査結果を踏まえ、平成31年4月に大規模な機構改革を行った。 また、平成30年10月には契約管理課の新設や、12月には消防本部の見直し等を前倒しで実施した。		A
R元	見直し	行政機構部会において各部の要望等を調査し、より効率的な機構の構築を進める。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
課数・係数	計画	68・153	削減	→	→	→	→	→
	実績		70・155	71・160	71・158	68・155		

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-16

項目名	高速道路利用料金の削減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	284	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課	(195%)	

現状・課題	目指す将来像
ETCカードの利用が増えているため、高速道路利用料金の支出が増えている。	経費削減による行政コストの軽減を行う。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
ETCカードが使用できる基準を見直し、近距離での利用を制限する。 また、広島方面への利用では、金城スマートICの利用を促進するため、金城スマートICで乗り降りをする。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	3,064 (千円) 1,080

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	イ 年度評価
H28	利用制限	ETCカードが使用できる基準を早い段階で見直し、職員に周知を図る。広島方面への利用では、金城スマートICの利用を促進するため、金城スマートICで乗り降りをするようあわせて周知を図る。	ETCの使用基準を定め、基準による運用に取り組んだ。 金城スマートICの利用促進については、建設企画課、金城支所産業建設課、行財政改革推進課が連名で職員に周知した。 金城スマートICの利用実績は伸びなかったが、近距離でのETC使用を抑制したことにより、全体的にはETC使用料は削減された。	A
H29	↓	ETCの使用基準について、職員に周知徹底する。 広島方面への利用は、金城スマートICの利用を促進するため、金城スマートICで乗り降りをするよう努める。	職員への周知不足により、金城スマートICの利用実績は昨年度を下回ったが、近距離でのETC使用を抑制したことで、ETC使用料は前年度よりも削減できた。	A
H30	↓	金城スマートICの利用を促進するとともに、更なるETC使用料削減を図るため、職員に周知徹底する。	職員に金城スマートICの利用促進を図るよう周知した結果、公用車の利用は前年度よりも実績が伸びた。 ETC使用料については、前年度より若干増加したが、計画に対しては大幅に削減できた。	A
R元	↓	金城スマートICの利用を促進するとともに、更なるETC使用料削減を図るため、職員に周知徹底する。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
高速道路利用料金額(千円)	計画	4,000	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820
	実績		3,162	2,729	3,045			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
高速道路利用料金削減額(千円)	計画	単年度	180	180	180	180	180	180
		累計	180	360	540	720	900	1,080
	実績	単年度	838	1,271	955			
		累計	838	2,109	3,064			

No. 1-(1)-17

項目名	物件費の削減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	46	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課	(23%)	

現状・課題	目指す将来像
福祉施策の自然増に加え、市民ニーズの多様化により、市が実施する事業も増加しているため、全庁的に事務の効率化や事業の見直しが必要となっている。	全庁的な事業の見直しを図ることで、経費の無駄を省き、事務を効率化、身の丈に合ったスリムな財政運営へ転換する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
旅費やコピー代、郵便代といった事務経費である物件費に着目し、平成27年度予算の年2%程度の削減を目標とした効果額を定め、全庁的な事業の見直し、事務の効率化をすすめる。なお、平成29年度は、消費税2%増が予定されており、この財源については現状の予算で賄う必要があり、2%程度の削減と同等の効果が見込まれるため、更なる削減は見送る。手法については、当初予算の裁量経費の各部への予算配当額を算定する際、効果額分を前もって控除することで確実な実施を図る。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	119,349 (千円) 256,867

年度	工程	年度計画	評価区分		イ 年度評価
			実績		
H28	検討・実施	平成29年度からの消費税増税が延期された場合については、実施時期前倒しを検討する。	平成29年度からの消費税増税が延期されたことから、実施時期を前倒し、平成29年度当初予算編成において物件費2%の削減を行った。		A
H29	実施	平成30年度当初予算編成において引き続き物件費2%の削減を図る。	平成30年度当初予算編成において物件費2%の削減を行った。		A
H30	↓	平成31年度当初予算編成において引き続き物件費2%の削減を図る。	平成31年度当初予算編成において物件費2%の削減を行った。		A
R元	↓	令和2年度当初予算編成においては、令和元年10月の消費税増税の影響を踏まえ、据え置く。			
R2	R元.10消費税増税により据置				
R3	実施				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
物件費充当一般財源決算額(千円) ※一般会計における裁量事業(対象費目限定) ※現状:平成27年9月補正後予算額	H29計画	1,012,753	1,012,753	992,591	972,839	953,480	953,480	934,508
	実績		836,247	865,919	決算後			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
物件費削減額(千円)	計画	単年度	年2%削減	0	20,162	39,914	59,273	59,273	78,245
		累計		0	20,162	60,076	119,349	178,622	256,867
	実績	単年度		0	20,162	39,914	59,273		
		累計		0	20,162	60,076	119,349		

No. 1-(1)-25

項目名	(国民健康保険特別会計)ジェネリック医薬品の普及		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
担当部署	部	課	52 % (38%)
	市民生活部	保険年金課 医療保険課	

現状・課題	目指す将来像
ジェネリック医薬品の利用は、患者の負担軽減、国保財政の改善に繋がるが、現状、十分に普及しているとはいえない。	ジェネリック医薬品を積極的に利用促進を図ることにより医療費の削減を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
ジェネリック医薬品の利用が見込める被保険者へ利用促進について通知する。(既に取り組んでおり効果が見込まれるため引き続き取り組む。)	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	12,996 (千円) 24,972

年度	工程	年度計画	評価区分		イ
			実績	年度評価	
H28	実施	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。	年4回(8月、9月、10月、11月)差額通知を送付。 通知件数2,178件、削減効果額計3,874,961円	B	
H29	↓	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。	年4回(8月、9月、10月、11月)差額通知を送付。 通知件数2,252件、削減効果額計5,512,128円	A	
H30	↓	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。	年4回(8月、9月、10月、11月)差額通知を送付。 通知件数1,841件、削減効果額計3,609,072円	B	
R元	↓	昨年度と同様、年4回(8月、9月、10月、11月)に対象者へ差額通知を送付し、切替の周知を図る。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
通知回数	計画	4	4	4	4	4	4	4
	実績		4	4	4			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
利用効果額(千円) ※参考額として表示(別会計)	計画	単年度	4,162	4,162	4,162	4,162	4,162	4,162
		累計	4,162	8,324	12,486	16,648	20,810	24,972
	実績	単年度		3,875	5,512	3,609		
		累計		3,875	9,387	12,996		

No. 1-(1)-27

平成30年度 計画終了

項目名	廃プラスチックの焼却による減容機の廃止		全体の進捗状況 (実施状況)	
	部	課	100	%
担当部署	市民生活部	環境課	(0%)	

現状・課題	目指す将来像
プラスチック類は、不燃ごみ処理場において、減容機により1/10～1/15の容積に圧縮し、埋立処分している。この圧縮処理により、埋立処分場の延命化を図っているが、一方で減容機の維持管理に多額な費用が必要となっている。	減容機を廃止することにより、維持管理費の縮減を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
エコクリーンセンターにおいて、プラスチック類を焼却処分するように進める。この実施により、減容機を廃止する。	平成28年度から 平成30年度まで
	財政効果額(累計)
	110,086 (千円) 107,260

年度	工程	年度計画	評価区分	ア
			実績	
H28	試験	廃プラスチック焼却試験 (減容を行った上で運搬・焼却)	廃プラスチック類の焼却試験の実施 (減容を行ったうえでの運搬、焼却)	A
H29	検証・準備	廃プラスチック類の焼却試験の継続実施 焼却試験結果の検証 ごみ分別方法の方針決定	廃プラスチック類の焼却試験の継続実施 焼却試験結果の検証 ごみ分別方法の方針決定	A
H30	実施	減容機の廃止 (処理工程のバイパス工事を行う)	減容機の廃止 (処理工程のバイパス工事完了) 【計画完了】	A
R元				
R2				
R3				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
減容機設置台数	計画	1	1	0	0	0	0	0
	実績		1	1	1	0	0	0

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
廃止効果額(千円)	計画	単年度	0	6,500	79,500	6,500	8,260	6,500	
		累計	0	6,500	86,000	92,500	100,760	107,260	
	実績	単年度		0	3,750	80,084	8,164	9,924	8,164
		累計		0	3,750	83,834	91,998	101,922	110,086

項目名	はまだ産業振興機構運営費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	205 % (70%)
担当部署	産業経済部	産業振興課	

現状・課題	目指す将来像
平成19年の設立以降、市内企業の支援(販路拡大、新製品・新技術等の開発、産業振興)を実施し、毎年精査しながらも予算・人員を投入する事業やイベント等が年々拡大している。限られた財源を有効活用するため、事業の選択と集中が必要となっている。	限られた予算と人員を有効活用できるように、事業成果の検証に基づいた予算編成を実践する仕組みを構築する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
市内企業に対する各種支援に関して、事業成果を見極めながら優先順位を付けて対象を選択し、事業の効率化に努める。 具体的には、事業ごとの実績や成果に基づいて次年度予算を編成することで、選択と集中を図る。	平成28年度から 令和元年度まで 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	24,849 (千円) 12,138

年度	工程	年度計画	評価区分	イ 年度評価
			実績	
H28	実施	販路拡大支援に係る事業費を見直し、新製品等の開発支援に再配分しながら、全体事業費の圧縮を実施。	平成29年度予算編成において販路拡大支援事業を中心に対象事業費を絞り込み、全体事業費を圧縮した。	A
H29	検証	引き続き、販路拡大支援を中心に対象事業の取捨選択をしながら、全体事業費を縮減する手法を検討する。	事業実施において費用対効果を踏まえ事業費を絞り込み(シンポジウムの延期、手数料の費用圧縮、各種事業の実行予算圧縮等)、全体事業費を圧縮した。	A
H30	↓	引き続き、販路拡大支援を中心に対象事業の取捨選択をしながら、全体事業費を縮減する手法を検討する。	活動内容を精査し(物産展の手法変更、アドバイザー派遣制度の方針変更等)、全体事業費を圧縮した。	A
R元	実施 ↓		前年度に続き、さらに活動内容を精査し、全体事業費を圧縮した。【計画終了】	A
R2	実施			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
はまだ産業振興機構運営費(千円)	計画	17,298	15,483	15,483	15,483	15,483	15,068	14,650
	実績		15,483	15,192	12,720	11,848	→	→

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
はまだ産業振興機構運営費削減額(千円)	計画	単年度	H27当初予算	1,815	1,815	1,815	1,815	2,230	2,648
		累計		17,298	1,815	3,630	5,445	7,260	9,490
	実績	単年度		1,815	2,106	4,578	5,450	5,450	5,450
		累計		1,815	3,921	8,499	13,949	19,399	24,849

No. 1-(1)-32

項目名	広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	54	9%
担当部署	産業経済部	広島事務所	(28%)	

<p>現状・課題</p> <p>平成26年度に開設され、販路開拓、企業誘致、ポートセールスを展開している。広島を中心に山陽、四国、九州などエリアが拡大される中で、ターゲットを絞り込みより効果的な活動となる必要がある。</p>		<p>目指す将来像</p> <p>毎年の実績を検証すると共に、活動内容の見直しを図り、より効果的な取り組みを実践する。</p>
--	---	---

将来像を実現するための・・・

<p>取組内容</p> <p>アプローチ対象企業を絞り込み、集中した営業活動が展開できるよう、計画に基づいた行動をとる。 浜田市内企業の生産状況等を的確に把握し、効果的なマッチングを行う。</p>	<p>取組期間</p> <p>平成28年度から 令和3年度まで</p> <p>財政効果額(累計)</p> <p>26,250 (千円) 48,228</p>
--	--

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	イ
H28	実施	これまで接触した企業、またアプローチする企業を整理し、効率的な業務遂行を体系化する。 状況整理の内容に基づき、平成29年度以降の活動方法や方針について検討する。	訪問対象をリスト化することで見える化を図り、月ごとに進捗状況をまとめた。結果を元に、活動の方向性を定め、継続的な訪問に努めた。それにより、効率的な業務推進を実行し、経費削減に繋がった。	A
H29	↓	アプローチ対象企業の絞り込みを行い、効果的な活動推進を図る。 10月より事務所を広島PRセンターがある広島商工会議所に移転し、経費削減を図る。	10月より広島PRセンターがある広島商工会議所へ移転し、事務所経費を中心に削減を行った。	A
H30	↓	広島PRセンターと組織統合を行い広島事務所となった。相互で連携し効率的な活動を行う。	広島市場開拓室、広島PRセンター予算の一本化を行った。予算執行について開拓室、PRセンターで都度精査を行い、経費削減に努めた。	A
R元	↓	今までの活動を整理し、ターゲット先を絞り込んだ企業リストを作成し、計画的な活動を進める。 広島事務所長は、産業経済部副部長が兼務とし、部全体の連携を図り、更なる成果につなげていく。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
～H29広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費 H30～広島プロジェクト推進事業費 ※旧広島開拓特別プロジェクトチーム分(千円)	計画	19,646	18,201	15,491	8,989	8,989	8,989	8,989
	実績		13,651	12,199	6,868			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
～H29広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費削減額 H30～広島プロジェクト推進事業費削減額 ※旧広島開拓特別プロジェクトチーム分(千円)	計画	単年度	H27当初予算	1,445	4,155	10,657	10,657	10,657	10,657
		累計	19,646	1,445	5,600	16,257	26,914	37,571	48,228
	実績	単年度		5,995	7,477	12,778			
		累計		5,995	13,472	26,250			

No. 1-(1)-33

項目名	港湾活用促進事業費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	111	9%
担当部署	産業経済部	産業振興課	(75%)	

現状・課題	目指す将来像
県内唯一の国際貿易港である浜田港は産業振興における重要な地域資源である。現在、港の利用促進に向け、ポートセールスを実施しているが、港湾関係機関との連携した取組みが必要である。	港湾関係機関と連携し、効率的なポートセールスに取り組み、港における取扱貨物量の増加を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
港湾関係機関・団体と連携し、効率的なポートセールスに取り組む。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	4,764 (千円) 3,991

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	イ
			実績	年度評価
H28	実施	浜田港振興会や広島市場開拓室等の関係機関と連携し情報共有を行い、効率的なポートセールスに取り組む。	広島市場開拓室、浜田港振興会と合同でのポートセールスにより、情報共有を行い、効率的なポートセールスに努めた。	A
H29	検証	①平成28年度に引き続き、関係機関と連携を図り、ポートセールスに取り組む。 ②振興会の組織強化のため、専任事務局長を配置。 ③市の機構改革で、貿易振興係長を振興課長が兼務。	①平成28年度に引き続き、関係機関と連携を図り、ポートセールスに取り組んだ。 ②振興会の組織強化のため、専任事務局長を配置した。専任配置したことにより、組織として運営機能が大幅に高まった。 ③市の機構改革で、貿易振興係長を振興課長が兼務した。	A
H30	↓	①平成29年度に引き続き、関係機関と連携し情報共有を行い、効率的なポートセールスに取り組む。 ②新たな海外販路拡大に向け、市内事業者に対し、セミナーなどを通じて働きかけを行う。 ③浜田港振興会に専任の貿易振興担当を配置し、体制強化を図る。	平成29年度に引き続き、関係機関と連携し情報共有を行い、効率的なポートセールスに取り組んだ。	A
R元	↓	①平成31年1月から国際定期コンテナ船の週2便に伴い、大口貨物の獲得、広島北部方面の貨物獲得に向け、広島事務所、浜田港振興会、港湾関係機関と連携し集荷に取り組む。 ②浜田港ポートセミナーを浜田港振興会を中心に、広島事務所、島根県、港湾関係者と連携し開催し、浜田港の利用促進を図る。		
R2	↓			
R3	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
港湾活用促進事業費(千円)	計画	6,160	5,541	5,541	5,541	5,541	5,541	5,264
	実績		5,541	5,039	4,917	4,379		

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
事業費見直し効果額(千円)	計画	単年度	H27年度当初	619	619	619	619	619	896
		累計	6,160	619	1,238	1,857	2,476	3,095	3,991
	実績	単年度		619	1,121	1,243	1,781		
		累計		619	1,740	2,983	4,764		

No. 1-(1)-34

項目名	浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し		全体の進捗状況 (見直し状況)	
	部	課	60	9%
担当部署	教育部	文化振興課	(50%)	

現状・課題	目指す将来像
<p>浜田市教育文化振興事業団については、事業団が管理する施設の全体収支が毎年赤字となっており、基本財産の取り崩しに対応しているが、赤字解消のための抜本的対策はなされていない。 原因の解明及び今後のあり方、方向性も含めて検証する必要がある。</p>	<p>浜田市の教育文化施設を管理する事業団として、適正で効率的な組織に改編する。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
事業団の適正規模(指定管理施設、職員数等)を検討し、事業団組織をゼロベースから構築し直し、抜本策の策定を行う。	平成28年度から 令和2年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ア
			実績	年度評価
H28	検討	<ul style="list-style-type: none"> 事業団の組織(人員、配置、事務局など)について、問題点の洗い出しを行う。 事業団の管理施設について、あり方の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業団、各施設の担当者との意見交換を通して問題点の確認を行った。 指定管理更新にあわせて検討を推進するため、次期指定期間を他の事業団指定管理施設の終期とあわせて令和元年度までとした。 	B
H29	↓	<ul style="list-style-type: none"> 教育施設再編推進室と連携し、事業団のあり方の問題点洗い出しを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育施設再編推進室と連携し、事業団実務担当者と共にワーキング会議、先進地視察を実施し、課題の洗い出しを行った。 	A
H30	↓	<ul style="list-style-type: none"> 新たな組織(人員、配置、事務局体制)について具体的検討を進める。 中期経営計画について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな組織についての協議を事業団と行ったが、人員等に関する問題は解決に時間を要することから、協議を継続して行うこととした。 事業団により中期経営計画が策定された。策定に当たっては、教育施設再編推進室と連携して助言を行った。 	A
R元	準備	<ul style="list-style-type: none"> 組織体制、施設管理のあり方についての具体的な協議を事業団と行う。 中期経営計画に基づく事業団の運営に関し、助言等を行う。 		
R2	実施			
R3				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(1)-35

項目名	消防車両の更新時期の再検討		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	0	%
担当部署	消防本部	警防課	(0%)	

現状・課題	目指す将来像
<p>全ての救急車を救急救命士が行う救命処置に対応する高規格救急車とし、年次計画に基づいて更新購入している。</p> <p>救急救命士が行う救急処置の高度化に伴い、救急資機材等の高規格化による価格上昇や導入点数の増加によって救急車の取得価格が高騰している。</p>	<p>車両、資機材の機能や耐久性能が向上している現状に鑑み、車両更新時期(耐用年数)の見直しを行う。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>現行、救急車両は10年を目途に更新を行っているが、可能な限り延長し、12年での更新を計画する。</p>	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>
	財政効果額(累計)
	<p>0 (千円) 78,000</p>

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ア
H28	見直し	車両更新計画を見直し、サマーレビューにおいても変更する。	車両更新計画を見直し、サマーレビューにおいても変更を行った。	A
H29	↓	平成28年度に見直した更新計画に基づいて更新する。 平成29年度は更新予定なし。	平成29年度は更新なし。	A
H30	↓	平成28年度に見直した更新計画に基づいて更新する。 平成30年度も更新予定なし。	平成30年度は更新なし。	A
R元	↓	平成28年度に見直した更新計画に基づいて更新する。 令和元年度も更新予定なし。		
R2	実施			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
再計画効果額(千円)	計画	単年度	0	0	0	0	78,000	0
		累計	0	0	0	0	78,000	78,000
	実績	単年度	/	0	0	0		
		累計	/	0	0	0		

No. 1-(1)-36

項目名	浜田市消防団の再編		全体の進捗状況 (再編状況)
	部	課	2 % (2%)
担当部署	消防本部	警防課	

現状・課題	目指す将来像
消防団等充実強化法の成立により消防団員数の確保が推進されている中、人口減少等の影響で団員数の減少傾向が続いている。	団員確保対策は国の政策意図を踏まえつつ、より効率的で無駄のない団運営が可能となるよう、団員数、装備の機動性等を考慮しながら団組織の再編と共に分団車庫の適正配置を行う。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
消防団との協議により、再編計画を策定する。 再編計画に基づく新たな組織の編成と共に、車庫、車両の配備と団員定数の見直しを図る。	平成28年度から 令和3年度まで 令和2年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ア 年度評価
			実績	
H28	準備	消防団組織の再編を検討する委員会を立ち上げ、各消防隊とポンプ車庫の統合計画等の協議を実施する。	委員会に変わる関係者による検討会を立ち上げ久代2班消防ポンプ車庫の用途廃止及び地元町内会への無償譲渡の調整協議を進めた。	A
H29	↓	久代2班消防ポンプ車庫を地元町内会への無償譲渡を行う。関係者による検討会を立ち上げ、浜田4班消防ポンプ車庫の再配置協議を実施する。浜田市全体の再編計画を策定する。	久代2班消防ポンプ車庫を地元町内会への無償譲渡を行った。 検討会の立ち上げに向け、消防団員と協議を行った。浜田4班消防ポンプ車庫の再配置協議を実施した。浜田市全体の再編計画の策定を開始した。	B
H30	実施	検討会を立上げる。 浜田市全体の再編計画を策定する。	浜田市消防団施設のあり方検討会を立ち上げた。 消防団車庫統合方針を定め、消防団車庫、車両の配備計画を策定した。	A
R元	↓	大麻分団1.2班車庫を新築し統合する。 長浜2.3班車庫を改修し、1班と統合する。 北分庁舎敷地内車庫に浜田1～4班を統合する。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	計画	単年度						
		累計						

項目名	事務事業評価結果に基づく予算の削減 (平成30年度元気な浜田事業)		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	- %
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他	(- %)

現状・課題
第2次浜田市総合振興計画に掲げる将来像を実現するため、様々な事業を実施しているが、更なる行財政改革の推進にあたり、職員数の削減とともに事務事業の見直しが必要となっている。



目指す将来像
「元気な浜田事業」を見直し、職員数及び業務量を削減することにより、身の丈に合ったスリムな財政運営へ転換する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
平成30年度に、「元気な浜田事業」36事業について、事業の妥当性、有効性、効率性を踏まえた今後の方針について、外部評価も含めた事務事業評価を実施した。 評価結果は、A評価(拡充)が1事業、B評価(現状維持)が11事業、D評価(手法見直し)が18事業、E評価(休・廃止)が6事業となった。平成31年度以降の予算編成にあたり、評価結果を各部の施策別予算配当額に反映し、予算を削減する。	令和元年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 48,231

年度	工程	年度計画	評価区分		イ
			実績	年度評価	
H28					
H29					
H30					
R元	実施	令和元年度当初予算編成において、D評価(手法見直し)及びE評価(休・廃止)の評価結果を各部の施策別予算配当額に反映する。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
予算編成時の裁量予算削減額(千円)	計画	単年度				6,402	17,939	23,890
		累計				6,402	24,341	48,231
	実績	単年度						
		累計						

平成30年度元気な浜田事業(ソフト事業) 「総合評価」の評価区分

評価結果一覧

		評価	A	B	C	D	E
		内容	拡大	現状維持	縮小	手法見直し	休・廃止
No.	事務事業名	担当部課	総合評価	目標年度			
1	地域公共交通再編事業	地域政策部 まちづくり推進課	D	R元			
2	はまだ暮らし応援事業	地域政策部 政策企画課	D	R3			
3	浜田で学ぶ学生支援事業	地域政策部 まちづくり推進課	D	R元			
4	瀬戸ヶ島埋立地活用事業	産業経済部 水産振興課 地域政策部 地域プロジェクト推進室	D	R元			
5	はまだ暮らし住まい支援事業	地域政策部 政策企画課 三隅支所 防災自治課	B	—			
6	安心お産応援事業(不妊・不育治療助成)	健康福祉部 子育て支援課	B	R3			
7	農業振興対策費補助事業(獣肉加工処理支援)	弥栄支所 産業建設課	B	R2			
8	「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業	産業経済部 農林振興課	B	R元			
9	産直市生産拡大支援事業	産業経済部 農林振興課	E	R3			
10	認定農業者等育成支援事業	産業経済部 農林振興課	B	R2			
11	新規就農者育成支援事業	産業経済部 農林振興課	B	R2			
12	浜田産広葉樹活用推進事業	産業経済部 農林振興課	E	R2			
13	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	産業経済部 水産振興課	B	—			
14	渡船集約支援事業	産業経済部 水産振興課 (漁港活性化室)	E	R元			
15	「山陰浜田港」水産物販売促進事業	産業経済部 水産振興課 (漁港活性化室)	D	R元			
16	Sea-1グルメフェスティバル開催事業	産業経済部 水産振興課	E	R2			
17	活気あふれる浜田漁港創出事業	産業経済部 水産振興課 (漁港活性化室)	D	R元			
18	港湾活用促進事業	産業経済部 産業振興課	B	—			
19	起業家支援プロジェクト事業	産業経済部 商工労働課 産業政策課	D	R3			
20	商品リスト作成事業	産業経済部 産業振興課	D	R元			
21	BUY浜田推進事業	産業経済部 商工労働課 産業政策課	D	R4			
22	広島プロジェクト推進事業	産業経済部 広島事務所	D	R4			
23	萩・石見空港利用促進対策事業	産業経済部 商工労働課 産業政策課	D	R2			
24	石見神楽定期公演推進事業	産業経済部 観光交流課	B	—			
25	「ようこそ！浜田」事業	産業経済部 観光交流課	D	R元			
26	広浜鉄道今福線観光資源活用事業	産業経済部 観光交流課	D	R3			
27	ヨシタケコーヒー観光資源活用支援事業	産業経済部 観光交流課	D	R2			
28	はまだ農山漁村体験交流推進事業	産業経済部 観光交流課	D	R元			
29	コンベンションおもてなし促進事業	産業経済部 観光交流課	E	R元			
30	山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン開催支援事業	産業経済部 観光交流課	D	R元			
31	浜田開府400年記念イベント事業	産業経済部 観光交流課 (開府400年推進室)	A	R元			
32	ユネスコ和紙ブランド推進連携事業	産業経済部 産業振興課	E	R2			
33	地域における救急救命体制整備事業	消防本部 警防課	B	—			
34	学力向上総合対策事業	教育部 学校教育課 (学力向上推進室)	B	R4			
35	土曜学習支援事業	教育部 生涯学習課	D	R元			
36	ふるさと郷育推進事業	教育部 生涯学習課 文化振興課	D	R2			

(2) 市民との協働によるまちづくり

No.	1-(2)-1		全体の進捗状況 (状況)
項目名	議会の情報公開の促進		
担当部署	部	課	%
	議会事務局		

現状・課題	目指す将来像
市議会では、「開かれた議会 見える議会」を目指して議会基本条例を制定後、議会報告会や地域井戸端会を実施し、できるだけ多くの市民の皆様との交流、意見交換を行っているが、さらなる機能の向上が求められている。	公平・公正・透明な議会運営や開かれた議会づくりを推進し、情報の提供と共有化を図りながら議会への市民の積極的な参加を求めるため、議会基本条例の検証や広報広聴の充実を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
議会運営委員会において議会基本条例に沿った議会改革を引き続き検討し、市民参加を促す開かれた議会を推進する。 また、会議の録画配信を28年度から実施する予定である。 市議会ホームページをさらに充実させ、市民にわかりやすいものに改正していく。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ウ
			実績	ウ
H28	促進	議会運営委員会において議会基本条例に沿った議会改革を引き続き検討し、市民参加を促す開かれた議会を推進する。また、市議会ホームページから会議の録画配信を6月定例会から実施する。	6月定例会から一般質問の録画配信を浜田市議会ホームページで実施し、ケーブルテレビが視聴できなかった市民へ情報提供することができた。	A
H29	↓	石見ケーブルテレビで定例会を放映しているが、視聴しやすい時間帯、曜日などを検討し市議会に対し関心を持ってもらうよう実施する。	石見ケーブルテレビでの放送が午後6時からであったが、午後5時に変更した。また、インターネットの録画配信は一般質問のみであったが、3月定例会より、定例会及び全員協議会室で行う委員会などの録画配信を実施した。	A
H30	↓	議会報告会などを実施してきたが、市民の参加が少なくなってきた状況にあるため、報告会の内容などについて検討を行っていく。	春の議会報告会では1会場当たりの参加者数が平均約17名(平成29年度12名)と増加した。 秋の地域井戸端会は1会場当たり、約12名(平成28年度15名)と減少した。 【参加者人数】 ・議会報告会132人(平成29年度92人) ・地域井戸端会95人(平成28年度119人)	A
R元	↓	議会の広報紙である「はまだ議会だより」の内容充実を図る。個人一般質問以外の活動(視察報告、研修、視察の受入等)についても周知し議会活動の見える化を図る。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
議会報告会	計画	2	2	2	2	2	2	2
	実績		2	1	2			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No.	1-(2)-2		全体の進捗状況 (状況)
項目名	ひゃこるネットみすみの効率的運営		
担当部署	部	課	%
	三隅支所	防災自治課 他	
現状・課題		目指す将来像	
<p>市内に民間と公営の2つのケーブルテレビ局があり、それぞれのエリアで独自の番組を放送している現状がある。職員数の減少や、運営費用の増加、今後の設備投資を考慮すると、ひゃこるネットみすみの市直営が困難になることが見込まれる。</p>		<p>・CATVを行政情報発信の重要なツールとして位置づける。 ・市内2局の設備を有効に利用し、市民が偏りのない同一のサービスを受けられるようにするとともに、巨額の設備投資(更新)費用の削減など、CATV局を効率的に運営する(運営方式は指定管理を想定)。</p>	

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>①最終的な運営方式を具体的に定め、必要な資料を収集する(必要に応じてアンケートも行う)。 ②放送の統合そして今後のサービス形態について工程の見直しも含め協議、検討する(放送以外も具体的に)。 ③掘り起こした課題に対し、課題解決後の姿(目指すべき将来像)(案)を作成する。 ④必要な措置と経費・期間を積算し、ロードマップを作製する。 ⑤全体像(放送、ネット、IP電話、管理運営業務の将来像)がある程度固まった段階で、三隅地域協議会と今後の方向性を協議する。 ⑥住民との意見交換を行う(まちづくり委員会程度の単位を想定)。 ⑦住民とのやりとりを経て作成した案をもって市議会に方向性を説明し、住民説明会の準備を行う。 ⑧住民説明会の実施とともに、機器整備等に必要な準備を行なう。 ⑨料金やサービス内容についての再検討を行い、管理運営体制の移行準備を行う。 ⑩指定管理の前段階として、石見ケーブルビジョンに業務の引継ぎを兼ねた業務委託を行う。 ⑪協議が整った段階で指定管理者制度により管理運営を行う。 ※③④の結果により、⑧～⑪についてのスケジュールは変動する</p> <p>[事務事業評価] 平成30年度に事務事業評価を実施し、令和5年度に手法見直しの評価結果となった。</p>	<p>平成28年度から</p> <p>令和5年度まで 令和3年度まで</p>
	<p>財政効果額(累計)</p> <p>0 (千円)</p> <p>32,000</p> <p>80,000</p>
<p>①最終的な運営方式を具体的に定め、必要な資料を収集する(必要に応じてアンケートも行う)。 ②放送の統合そして今後のサービス形態について具体的に検討する(放送以外も具体的に)。 ③全体像がある程度固まった段階で、三隅地域協議会と今後の方向性を協議する。 ④三隅地域協議会で了解を得たのち、市議会に方向性を説明し、住民説明会の準備を行う。 ⑤住民説明会の実施とともに、番組統合の準備を行なう。インターネット・CSサービスを統一する。 ⑥統合番組を放送しながら料金やサービス内容、管理運営体制の移行準備を行う。 ⑦指定管理の前段階として、石見ケーブルビジョンに業務の引継ぎを兼ねた業務委託を行う。 ⑧協議が整った段階で指定管理者制度により管理運営を行う。</p>	

年度	工程	年度計画	評価区分	ア 年度評価
			実績	
H28	当初①②③	アンケートの実施、三隅の地域協議会へアンケート結果の報告及び方向性協議、市議会へアンケート結果の報告及び方向性説明、統一番組の放送	平成28年4月 アンケート実施 平成28年10月 三隅自治区地域協議会へアンケート結果報告、方向性説明 平成28年10月 市議会へアンケート結果の報告及び方向性説明	C
H29	旧①②③④	番組統合に併せ、通信や窓口、料金などサービス全体について検討する。三隅地域協議会と協議、方向性の了解を得る。番組統合に必要な費用の見積・予算要求を行う。 なお、財政効果額については、今年度中に見直しを行う。	・番組を統合する場合の編成案および必要経費(概算)を石見CATVと担当レベルで協議。 ・財政効果算出のため、指定管理経費等の概算見積りを依頼するも未確定要素が多く、算出できず。 ・地域への説明や財政効果額についての検討は、本庁-支所間の協議不足により未達成。	C

H30	旧①②③	指定管理を見据えた番組統合に向け、再度石見CATV、本庁と工程の見直しも含め協議、検討する。 三隅地域協議会等と協議、方向性の了解を得る。 番組統合、指定管理の際に必要な経費及び将来の設備投資(機器更新)も含めた見積・予算の検討を行う。	・石見CATVおよび本庁情報政策課との協議を行い、これまでの取り組みに関する確認と、見直しを行い、運営方法や人員配置、新しい技術への対応、機器類の整備・更新、互いの施設の共同利用、各種放送についてなど、効率的運営に際し解決すべき課題の掘り起こしを行った。 ・高速化を望む加入者の声があったため、アンケート調査を実施し、⑨の一部に相当するインターネットサービスのメニュー・料金の改定を行った(3月議会にて条例改正。施行はR元.10.1) ・三隅局の放送番組審議会において、両局の制作番組の一部を比較視聴。意見を聴取した。	C
R元	①③④⑤ ④⑤	平成30年度で掘り起こし再認識した課題に対し、新しい技術・サービスも考慮したうえで、2局に最適な形の「あるべき姿」とそれに向けたロードマップを作成する(各分野に分けての検討が想定される)。必要な資料収集は随時行う。		
R2	⑤⑥⑦ ⑥⑦			
R3	⑧⑨ ⑧			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
予算額(千円)	計画	98,000	98,000	82,000	82,000	98,000 82,000	98,000 82,000	98,000 82,000
	実績		98,226	102,425	104,717			
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
番組制作委託効果額(千円)	計画	単年度	0	16,000	16,000	0 16,000	0 16,000	0 16,000
		累計	0	16,000	32,000	32,000 48,000	32,000 64,000	32,000 80,000
	実績	単年度		0	0	0		
		累計		0	0	0		

No. 1-(2)-3

項目名	庁内システムの管理の外部委託化		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	総務課 情報政策課	

現状・課題	目指す将来像
必ずしも行政職員が行わなくてよい仕事に忙殺されている	行政職員が政策立案にのみ集中できる環境を実現する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
コールセンター業務、パソコンの設定・設置、配線作業など、行政職員が必ずしも行う必要のない業務に忙殺されており、本来の政策立案ができていない。これらの業務を外注化することで、市民生活に資する政策の立案に集中できる環境を作る。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分		ア
			実績	年度評価	
H28	実施・検討	情報系パソコンの設定・設置作業を外部委託する。 新たな外部委託へ向けて検討する。	業務用PCの設定および現地への配布を外部委託した。従来は半年以上かかっていた作業を1ヶ月強で終えることができた。		A
H29	↓	平成28年度はPC本体のみの置き換えを委託したが、今年度はモニター、キーボード、マウス等も含めて置き換え作業を委託する。	PCの設定・置き換え作業のほか、キーボード、マウスの交換作業を委託した。		A
H30	↓	平成30年度に購入するパソコン等の設定・置き換え作業を委託する。	PCの設定・置き換え作業のほか、キーボード、マウスの交換作業を委託した。		A
R元	↓	令和元年度に購入するパソコン等の設定・置き換え作業を委託する。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(2)-4

項目名	公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他	

現状・課題	目指す将来像
<p>委員選考の際、公募による選出方法を採用している審議会も限られており、協働のまちづくりに取組んでいこうという姿勢が不足している。</p> <p>また、審議会等への女性参画率も低く、男女平等の視点からの市政運営更に推進していく必要がある。</p>	<p>多くの人に市政へ参画する機会を増やし、市民とともに未来の浜田市を作っていくという意識をもってもらう。</p> <p>また、女性の市政への参画を推進することで、女性の視点に立った意見を反映させる。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>平成25年度に施行した「附属機関等の設置及び構成員の専任等に関する指針」に基づき、審議会委員等の公募を推進するとともに、同指針による多選、重複などの取り決めについて再度周知していく。</p> <p>また、各審議会等委員の女性参画率向上のため、「浜田市男女共同参画推進計画」に基づいた取組みを進める。</p>	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分		ア 年度評価
			実績		
H28	調査・要請	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況について調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。	指針について各課へ再周知するとともに、改選の際の公募導入について検討を依頼した。また、委員選定状況について調査を行った。 女性参画率向上については、平成28年4月1日現在における審議会等の女性委員の人数及び比率の調査を行い、委員改選時には女性委員の比率に配慮して決定してもらうよう、各担当課の意識改革に取り組みながら働きかけを行った。		B
H29	↓	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況について調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。	指針について各課へ再周知するとともに、改選の際の公募導入について検討を依頼した。また、委員選定状況の調査を行った。 女性参画率向上については、平成29年4月1日現在における審議会等の女性委員の人数及び比率の調査を行い、委員改選時には女性委員の比率に配慮して決定してもらうよう、各担当課の意識改革に取り組みながら働きかけを行った。		B
H30	↓	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況の調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。	指針について各課へ再周知するとともに、改選の際の公募導入について検討を依頼した。また、委員選定状況の調査を行った。 女性参画率向上については、平成30年4月1日現在における審議会等調査を行い、委員改選時の比率に配慮してもらうよう、各担当課の意識改革の働きかけを行った。		B
R元	↓	指針について各課へ再周知するとともに、審議会委員等の公募の推進を依頼する。また、委員選定状況の調査を行う。 審議会等の女性参画率向上のため、各委員会や担当課へ意識改革の働き掛けを行う。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
公募委員数(人)	計画	8	拡充	→	→	→	→	→
	実績		8	8	8			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(2)-5

項目名	行政窓口業務の見直しの検討		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他	

現状・課題	目指す将来像
職員数が削減する中、業務の外部委託化を進める必要がある。その中で、行政窓口等の定型業務については、国からも積極的な推進を求められている。	窓口業務を外部委託化することにより、職員の他部署への配置を可能とするとともに、専属職員の配置による住民サービスの向上と民間活力の活用を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
窓口業務関係課による専門部会を設置し、委託可能業務や阻害要因の洗い出し、先進事例などの情報収集等をすすめる。 平成30年度以降、国が作成する標準委託仕様書等が全国展開される予定であるため、それに基づいた委託の可否について検討していく。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ア 年度評価
			実績	
H28	情報収集	国等の動向について情報を収集し、関係部署へ提供する。	国等の動向について総務省HP等を通じて情報収集に努めたが、国が作成する標準委託仕様書等が全国展開される平成30年度までは動向を注視する。	B
H29	↓	国等の動向について引き続き情報収集に努める。	県内市町村の行政サービス改革に関する勉強会などを通じ、先進自治体の情報収集に努めた。	B
H30	検討	国の標準委託仕様書等を受けて検討を進める。	国の標準委託仕様書等を窓口業務関係課で情報共有するとともに、事務事業評価において外部委託等の可能性を検討したが、具体的な見直しに向けた検討までは進展しなかった。	B
R元	↓	窓口業務関係課で県内市町村の行政サービス改革に関する勉強会に参加するなど、庁内で窓口業務の外部委託に関する情報を共有し、検討を進める。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況	現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画						
	実績						

財政効果額	備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度					
		累計					
	実績	単年度					
		累計					

No. 1-(2)-6

項目名	外郭団体及び第三セクターの経営状況等点検		全体の進捗状況
	部	課	%
担当部署	地域政策部	関連施設支援室 他	
	総務部	行財政改革推進課-他	

現状・課題	目指す将来像
第3セクターの経営状況及び役員就任状況については、調査及び情報公開要請に留まっている。一方、市出身役員も多数在籍し、民間活力のさらなる発揮のためには抑制が必要となっている。	市が出資する第三セクターを自立した経営体質へ転換することにより、浜田市の財政運営を持続可能な体質へ転換する。役員には、市出身者以外からの人材登用を増やし、民間活力にさらなる活用に繋げる。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
行政改革推進法第57条に基づき、出資比率25%以上の法人に対し、経営状況及び職員給与、役員体制等の情報公開を要請していくとともに、公開された情報の点検手法について検討する。また、第三セクター、外郭団体役員について、市出身者が占める割合を抑制し、さらなる民間活力の活用に努める。なお、他市の状況等を踏まえ、浜田市独自の指針の策定を検討する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ア
			実績	年度評価
H28	調査	出資比率25%以上の法人については、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、対象法人について市出身者の就任状況を調査するとともに、他市の状況について情報収集する。	対象の22法人について、平成27年度市出身者の就任状況等調査結果を行革実施計画とともに報告した。また、平成28年度市出身者の就任状況の調査を実施(結果は別紙のとおり)するとともに、出資比率25%以上の法人に対して職員給与、役員体制等の情報公開を要請、あわせて情報公開状況を調査した。 また、指針策定に向け、県内他市の役員就任状況等について情報収集した。	A
H29	検討	出資比率25%以上の法人については、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、第三セクターに関する指針策定に向けて準備を進める。	平成29年度市出身者の就任状況調査を実施(別紙のとおり)するとともに、出資比率25%以上の法人に職員給与、役員体制等の情報公開を要請し、あわせて情報公開状況を調査した。 また、指針策定に向け、県内他市の役員就任状況等について情報収集した。	B
H30	↓	出資比率25%以上の法人は、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、第三セクターに関する指針については、新たな指針策定にこだわらず、現指針の見直しや、第三セクターへの市の関わり方を検討する。	平成30年度市出身者の就任状況調査を実施(別紙のとおり)するとともに、出資比率25%以上の法人に職員給与、役員体制等の情報公開を要請し、あわせて情報公開状況を調査した。 また、現指針の見直しや、第三セクター等の施設の経営改善に向けた支援を行うため、令和元年度から関連施設支援室を設置することとした。	B
R元	↓	出資比率25%以上の法人は、職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。 また、現行の「地方公社等に関する指針」及び「地方公社等に対する市の関与の見直し指針」を改定する。 また、改定した指針に基づく個別施設の経営改善支援策を検討する。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
市出身役員数(対象22法人 現職含む)	計画	59	抑制	→	→	→	→	→
	実績		58	58	60			
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財政効果額	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

外郭団体及び第三セクターの市出身役員就任状況対象団体一覧（平成30年度調査）

No	団体名	役員 総数	うち市現職(あて職)		うち市出身者(OB)			*事務局(市出身)				
			役職		常勤	非常勤	退職時の役職	退職時の役職				
1	(株)はまだ特産品センター	9	2	副市長、産業経済部長	1	0	1	水道部管理課長	0			
2	ゆうひパーク浜田(株)	9 (▲1)	1	副市長	0	0	0		0			
3	石央マリン開発(株) 【法人解散により対象外】	(▲8)										
4	石見ケーブルビジョン(株)	12	0		0	0	0		0			
5	金城開発(株)	10	0		2	0	2	金城自治区長、金城町総務課長	0			
6	(株)かくれの里ゆかり	8	0		0	0	0		0			
7	島根物産商榷(株)	10 (+1)	0		(+1)	0	(+1)	総務部長	0			
8	(公財)島根県西部山村振興財団	15	1	市長	0	0	0		0			
9	浜田市土地開発公社	12	5	副市長、総務部長、地域政策部長、財務部長、都市建設部長	1	0	1	会計管理者	0			
10	(公財)浜田市教育文化振興事業団	16	4	市長、三隅自治区長、教育長、会計管理者	(+1)	4	1	(+1)	3	三隅自治区長、教育長、教育部長、三隅支所市民福祉課長		
11	(公財)ふるさと弥栄振興公社 【法人解散により対象外】	(▲10)			(▲2)		(▲2)					
12	(有)ゆうひパーク三隅	8	1	三隅自治区長	0	0	0		0			
13	(有)三隅町農業支援センターみらい	8	1	三隅自治区長	1	0	1	三隅自治区長	0			
14	浜田市防犯協会	17	9	市長、副市長、各自治区長、教育長、総務部長、地域政策部長	(+1)	1	0	(+1)	1	弥栄支所市民福祉課長		
15	(福)浜田市社会福祉協議会	16	1	健康福祉部長	7	1	6	副市長、金城町教育課長、旭町議会事務局長、市民福祉部長、地域政策部参事、健康福祉部長、弥栄自治区長	(1)	地域政策部参事(役員兼職)		
16	(公社)浜田市シルバー人材センター	13	2	健康福祉部長、会計管理者	(+1)	4	0	(+1)	4	副市長、収入役、水道部長、健康福祉部長	1	教育部長
17	浜田港振興会	16	2	市長、会計管理者	0	0	0			0		
18	(一社)浜田市観光協会	17 (+1)	1	産業経済部長	2	0	2	金城自治区長・観光交流課長		0		
19	浜田商工会議所	34 (+26)	0		1	1	0	総務部長		0		
20	石央商工会	29	0		0	0	0			0		
21	(公財)浜田市学校給食会	9	0		1	1	0	総務部長		0		
22	(公社)浜田漁港排水浄化管理センター	11	3	副市長、産業経済部長、漁港活性化室長	1	0	1	水道部管理課長	1	消防長		
合 計 (20団体)		279 (+9)	33		27 (+2)	4	23 (+2)			2		

※ 対象：平成22年度時点で、市の関与の高い出資法人及び5,000千円/年以上の市支出があった27団体
(※法人解散により、平成30年度調査対象は、20団体)

※ 非常勤とは、1月の勤務時間が136時間未満(8時間/日で出勤17日未満)

※ 平成30年度調査時点・・・平成30年10月現在

No. 1-(2)-7

項目名	投開票事務従事経費の縮減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	14	9%
担当部署	選挙管理委員会事務局		(12%)	

現状・課題	目指す将来像
選挙執行経費が削減されており、必要経費を捻出するため、人件費削減が課題となっている。	選挙事務従事に大学生等を充てることにより、経費縮減と若者への選挙に関する関心度を高める。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
民間人(大学生等)の積極的活用。	平成28年度から 令和3年度まで 令和元年度まで
	財政効果額(累計)
	1,640 (千円) 11,376

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	イ
H28	実施	投開票事務従事者に民間人(大学生等)の登用を行い、経費削減と啓発を行う。	平成28年度参議院選挙において、大学生等を投票事務及び期日前投票事務に登用した。	B
H29	↓	引き続き大学生などの民間人の登用を推進する。	市長市議選は民間人の起用より財政効果が大きい職員の振替対応を進めた。衆議院議員選挙では、主に投票事務で民間人の起用に取組んだ。	A
H30	↓	衆議院議員選挙がH29年に執行されたため、取組予定なし(H29年度実績に含む)	投票環境改善のため3ヶ所の投票所施設を変更した。また、知事県議選準備にあたり、これまで職員のみで行っていた選挙公報仕分け作業を、大学生やシルバー人材センターを活用して実施した。	B
R元	↓	投開票事務従事者に民間人(臨時嘱託職員・大学生等)の登用を行い、経費削減と啓発を行う。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
事務従事者数(民間人)	計画		50	100	150	200		200
	実績		50	60	26			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
民間人従事者効果額(千円)	計画	単年度	1,083	▲ 70	2,936	7,724	0	▲ 297
		累計	1,083	1,013	3,949	11,673	11,673	11,376
	実績	単年度		791	601	248		
		累計		791	1,392	1,640		

No. 1-(2)-8

項目名	市民、地域との連携強化(地区まちづくり推進委員会の設立推進)		全体の進捗状況 (組織率の状況)
	部	課	18 % (18%)
担当部署	地域政策部	まちづくり推進課	

現状・課題	目指す将来像
<p>少子高齢化や人口減少が進むことによる自治機能の低下や、住民ニーズの多様化により、これまでの仕組みでは解決できない課題が増えてきている。</p>	<p>地区まちづくり推進委員会の設立を促進することで、市民、地域と行政との連携を深め、市民主体のまちづくりを進める。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<ul style="list-style-type: none"> ・浜田市地区まちづくり推進委員会認定要綱を見直す。 ・浜田市まちづくり総合交付金制度を活用し、地区まちづくり推進委員会の設立を促進する。 ・まちづくりフォーラムや研修会等を開催し、市民及び職員のまちづくりへの意識の醸成と改革を図る。 	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ウ
			実績	
H28	実施	まちづくりフォーラムの開催や研修会により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、見直した、認定要綱に基づき、地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。	生涯学習課と連携して「人づくり郷づくり交流会」を開催し、まちづくりに対する意識の醸成を図った。また、見直した認定要綱に基づき、浜田自治区において、新たに4つの地区まちづくり推進委員会が設立された。	A
H29	↓	まちづくりフォーラム等の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、浜田自治区における地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。	生涯学習課と連携して「人づくり郷づくり交流会」を開催し、まちづくりに対する意識の醸成を図った。また、浜田自治区において、新たに1つの地区まちづくり推進委員会が設立された。	B
H30	↓	まちづくりフォーラム等の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、浜田自治区における地区まちづくり推進委員会の組織化を促す。	「小さな拠点づくり研修会」や「まちづくりフォーラム」を開催し、まちづくりに対する意識の醸成を図った。また、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、設立に向けた協議が新たに3地区で始まり、支援に取り組んだ。	B
R元	↓	まちづくりフォーラム等の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立協議が進む3地区での設立を支援するとともに、未設立地区での組織化を促す。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
地区まちづくり推進委員会の組織率	計画	66%	70%	74%	78%	82%	86%	90%
	実績		70%	70.4%	70.4%			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(2)-9

項目名	協働の推進		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	地域政策部	まちづくり推進課	

現状・課題	目指す将来像
現在、地域課題が複雑・多様化している。また、少子高齢化、人口減少等により、今後更に財政も厳しくなることや職員も減少する中で地域づくりをより進めるためには、市民と行政が協力して取り組む必要がある。	市民と行政がお互いの役割と責任を理解し、補完し合いながら活動することにより、共通の目的である住みよい地域を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働が可能な事業を検討し、可能な事業から協働を進める。 講演会や研修会等により、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。 先進自治体の取り組み事例の収集と事業化について検討し、可能な事業の取り組みを進める。 	平成28年度から 令和3年度まで 財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ウ
H28	検討・実施	協働に関する指針の策定も含め、協働を前提とした事業展開ができるような環境づくりを検討。 協働事例集を作成し、市民に対し情報提供を行う。	協働を前提とした事業展開ができるような環境づくりの一環として、地区まちづくり推進委員会向けの先進事例視察や新規採用職員に対する研修を行い、市民と職員の両面から協働に対する意識の醸成を図った。 また、協働事例集として、地区まちづくり推進委員会による各種事業をとりまとめて市HPへ掲載し、広く市民に紹介した。	A
H29	↓	講演会や研修会等を実施し、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。	協働を前提とした事業展開ができるような環境づくりの一環として、地区まちづくり推進委員会向けの先進事例視察や新規採用職員に対する研修を行い、市民と職員の両面から協働に対する意識の醸成を図った。 また、地区まちづくり推進委員会の実践活動を紹介する事例集や、市民団体の活動等、各種事業をとりまとめて市HPへ掲載し、広く市民に紹介した。	A
H30	↓	講演会や研修会等を実施し、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。	地区まちづくり推進委員会向けの先進事例視察や新規採用職員に対する研修を行い、市民と職員の両面から協働に対する意識の醸成を図った。 また、地区まちづくり推進委員会の実践事例集や、市民団体の活動等を市HPへ掲載し、広く市民に紹介した。 公民館のコミュニティセンター化に向けた協議を行い、協働のまちづくりに必要な地域拠点のあり方を検討した。	A
R元	↓	講演会や研修会等を実施し、市民と職員の協働に対する意識の醸成を図る。 公民館のコミュニティセンター化に向けた検討を行う。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 1-(2)-10

項目名	ふるさと寄附業務の外部委託		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	産業経済部	ふるさと寄附推進室	

現状・課題	目指す将来像
平成27年度から一部の業務を外部委託し、事務処理の円滑化を図っている。浜田市への寄附額は年々増大し、それに伴い事務量が増え、作業も煩雑になっていることから、委託業務項目を増やすことが必要。	ふるさと寄附業務を包括的に外部委託することにより、業務量を削減する。また、民間のノウハウを取り入れる。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
外部委託の業務実績と経費について分析し、包括的な委託の可能性について検討する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分		ア
			実績	年度評価	
H28	一部実施・検討	サイト商品登録や、企業対応の一部を、浜田市ふるさと寄附管理業務として委託するとともに、繁忙期のコールセンター委託についても検討する。	ふるさと納税ポータルサイトへの特産品ページ作成や、特産品の発注業務、事業者支援、イベント企画などを平成29年度から外部委託することとした。		A
H29	↓	外部委託実施。コールセンター委託は、業務量が想定より少ないため実施しない。	ふるさと納税ポータルサイトへの特産品ページ作成や、特産品の発注業務、事業者支援、イベント企画などを外部委託した。		A
H30	↓	今年度は更なる寄附拡大のための情報収集を含めたコンサルタント業務、ポータルサイト改修時の対応、PRイベントの企画や積極的参加等を追加委託し、寄附拡大の取組を強化する。	これまでの業務に加え、更なる寄附拡大のための情報収集を含めたコンサルタント業務、ポータルサイト改修時の対応、PRイベントの企画・参加等を追加委託した。本業務の委託期間は、本年度で終了。		A
R元	↓	平成30年度で委託期間が終了したが、一旦直営とし、国による新たな制度をふまえながら、今後の委託業務を検討する。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

項目名	婚活関連業務(男女の出会い創出事業)の外部委託		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	地域政策部	政策企画課	

現状・課題
 これまで市は、出会いの場づくりのイベントやスキルアップ研修を行ってきたが、行政が個人のプライバシーに踏み込むことや個別の結婚相談に対応することは難しいなどの課題がある。



目指す将来像
 民間のノウハウやネットワークを活かした外部委託や結婚支援団体等との連携を深めることにより、結婚支援の充実を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
民間のノウハウを活かせるよう、プロポーザルにより結婚支援業務の委託業者を選定、外部委託を行う。 [事務事業評価] 平成30年度に事務事業評価を実施し、令和元年度に手法見直しの評価結果となった。	令和元年度から 令和元年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円)
	5,388

年度	工程	年度計画	評価区分			ア
			実績			
H28						
H29						
H30						
R元	外部委託	業務委託仕様書を作成し、公募、プロポーザルを行い、契約、外部委託を行う。				
R2						
R3						

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
婚活イベント事業費(千円)	計画	2,682				886	886	886
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
直営婚活イベント外部委託化効果額(千円)	計画	単年度	H30年度決算			1,796	1,796	1,796
		累計				1,796	3,592	5,388
	実績	単年度						
		累計						

項目名	地域包括支援センターの効率的運営		全体の進捗状況
			(外部委託数)
担当部署	部	課	- %
	健康福祉部	健康医療対策課	(- %)

現状・課題
 現在、浜田市地域包括支援センターは、保険者である浜田地区広域行政組合が当市に運営を委託し、サブセンターを含め5か所設置されているが、必須である主任介護支援専門員の確保は、今後さらに困難になる見込みである。



目指す将来像
 外部委託による24時間の相談・支援体制を構築するとともに、関係機関との連携強化によって、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられる環境の整備を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
他市の事例を調査するとともに、保険者である浜田地区広域行政組合と地域包括支援センター業務の外部委託について協議を進める。	令和元年度から 令和3年度まで
[事務事業評価] 平成30年度に事務事業評価を実施し、令和3年度に手法見直しの評価結果となった。	財政効果額(累計)
	0 (千円)
	111,245

年度	工程	年度計画	評価区分					年度評価
			実績					
H28								
H29								
H30								
R元	協議等	外部委託へ向け、広域行政組合等の関係機関と協議し、方針を決定する。						
R2	委託先の選定							
R3	外部委託							

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
外部委託化した地域包括支援センターの数	計画	0				0	0	5
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
直営事業費削減額(人件費含む)(千円) ※参考額として表示(外部委託等の費用は含まない)	計画	単年度				0	0	111,245
		累計				0	0	111,245
	実績	単年度						
		累計						

項目名	放課後児童クラブの効率的運営		全体の進捗状況
			(外部委託数)
担当部署	部	課	- %
	健康福祉部	子育て支援課	(- %)

現状・課題
 放課後児童クラブの入会率の上昇により、多くの児童クラブが手狭な状況となっている。また、支援員の確保も難しい状況である。



目指す将来像
 民間のノウハウを導入することにより、放課後児童クラブが子どもたちのより良い居場所となるように努める。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
他市の事例を調査するとともに、放課後児童クラブの委託化を進める。	令和元年度から 令和3年度まで
[事務事業評価] 平成30年度に事務事業評価を実施し、令和元年度に手法見直しの評価結果となった。令和元年度以降、順次外部委託を進める。	財政効果額(累計)
	0 (千円) 23,044

年度	工程	年度計画	評価区分		年度評価
			実績	ア	
H28					
H29					
H30					
R元	検討	民間委託を検討する児童クラブの保護者への説明を行うとともに、プロポーザルを実施し、委託業者を決定する。			
R2	外部委託・検討				
R3	検討				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
直営の放課後児童クラブ数	計画	14				14	13	13
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
直営事業費削減額(人件費含む)(千円) ※参考額として表示(外部委託等の費用は含まない)	計画	単年度				0	11,522	11,522
		累計				0	11,522	23,044
	実績	単年度						
		累計						

2 持続可能な財務体質への転換

(1) 公共施設マネジメント

No.	2-(1)-1							
項目名	本庁舎包括管理業務委託の導入							
	全体の進捗状況 (状況)							
担当部署	部	課						
	総務部	行財政改革推進課 安全安心推進課						
	%							
現状・課題		目指す将来像						
機構改革に伴う庁舎レイアウト変更といった運用面については直営、エレベーターや電気保安業務等の維持管理面はそれぞれ業者に個別に委託をしている。		庁舎の維持管理費の削減と契約業務に係る事務量の削減を目指す。						
→								
将来像を実現するための・・・								
取組内容		取組期間						
庁舎の管理は、電気、電話、エレベーター、浄化槽、空調、植栽等多岐にわたるため、一括委託の対象となる業務を精査し、請負可能業者を調査する。		平成28年度から 令和3年度まで						
		財政効果額(累計) (千円)						
ア								
年度	工程	年度計画	評価区分 実績	年度評価				
H28	調査・研究	他市町の実施状況を調査し、一括委託が可能な施設、業務を洗い出し、費用対効果等を検討する。	年度計画の目標に至らなかったため、引き続き施設、業務の洗い出し、費用対効果等を検討していく。	B				
H29	↓	他市町の実施状況を調査し、一括委託が可能な施設、業務を洗い出し、費用対効果の上がる手法について、情報収集を行う。	年度計画の目標に至らなかったため、引き続き施設、業務の洗い出し、費用対効果等を検討していく。	B				
H30	↓	他市町の実施状況を調査し、情報収集を行う。	県内他市の調査をしたが、実施事例はなく、他県では新庁舎建設に併せ実施しているところが多く見られ、現状での一括委託の実施は難しいことがわかった。	B				
R元	↓	現在委託している庁舎ごとの業務について、契約期間の調整を行い、組み合わせ可能な業務委託から実施できるよう調査、情報収集を行う。						
R2	↓							
R3	↓							
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
		計画						
		実績						
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
維持管理費削減効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-2

項目名	庁舎の有効活用		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課 他 安全安心推進課—他	

現状・課題	目指す将来像
事務本庁一元化、支所20人体制等の機構改革が進んでいるなかで、本庁舎は手狭になり執務スペース・会議室不足が発生しているが、支所庁舎は市町村合併以降未利用スペースが拡大しているものもある。	事務室の支所移転を進め、未利用部分の有効活用を進める。また、庁舎へのコンビニエンスストア誘致により、施設の有効活用及び市民の利便性向上を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
自治区制度改正等による支所庁舎利用状況の変更、また支所庁舎の耐震診断結果からの耐震工事等の状況を考慮し、移転可能部署を選定していく。コンビニエンスストアの誘致については、特に支所庁舎への誘致については採算性の問題もあるため慎重に行うが、本庁舎への誘致については、支所庁舎への部署移転完了前には誘致検討に取り掛かり、支所庁舎については部署移転後の空きスペースを考慮し、検討していく。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	877 (千円) 2,469

年度	工程	年度計画	評価区分	ア
			実績	
H28	調査・研究	各支所庁舎の耐震診断の結果から耐震工事等のスケジュール調整を行い、今後の工程見通しを立てる。	各支所耐震化については、サマレビューにおいて財政面でのスケジュール調整を行った。 旭支所は現在未利用の庁舎3階を集会室として開放。弥栄支所は庁舎空きスペースを一般社団法人に使用許可し、有効活用を図った。	A
H29	↓	本庁部署の元浜田警察署への一部移転を行う。その後の分庁舎施設等の解体について見通しを立てる。	本庁関係では、元浜田警察署を北分庁舎として整備し、本庁等部署の一部を移転した。それに伴い本庁舎や東・西分庁舎の部署を再配置した。また田町分室の解体を次年度として決定した。 弥栄支所は庁舎空きスペースの使用許可及び有償貸付を継続中。	A
H30	↓	田町分室を解体する。 旭支所庁舎に旭センター内の施設を移転させ、施設の複合化を図るため、設計業務を行う。他の支所についても検討を継続する。	田町分室の解体及び旭支所庁舎複合化に向けた設計業務を実施した。 弥栄支所は庁舎空きスペースの使用許可及び有償貸付を行った。	A
R元	調査・研究、実施	旭支所庁舎は複合化に向け、耐震化工事を行う。 弥栄支所庁舎は引き続き空きスペースの有償貸付を行う。他の支所庁舎についても検討を継続する。		
R2	↓			
R3	実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
行政財産使用料収入(千円)	計画	単年度	0	0	0	495	495	1,479
		累計	0	0	0	495	990	2,469
	実績	単年度	140	312	425			
		累計	140	452	877			

No. 2-(1)-4

項目名	公共施設のランニングコスト削減		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
担当部署	部	課	決算後 % (16%)
	総務部	行財政改革推進課 他	

現状・課題	目指す将来像
公共施設の再配置については既に議論が始まっているが、ランニングコストに主眼を置いた議論はこれまでほとんどなされていない。	<p>予防保全型の維持管理及び耐久性向上等の取り組みにより、長寿命化及びライフサイクルコスト(*)の縮減を図る。</p> <p>※ライフサイクルコスト…計画・設計・施工から、その建物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>「光熱水費」と「修繕料等(工事請負費含む)」の2つの歳出科目別に、調査・研究を行う。</p> <p>「光熱水費」については、主要な施設をピックアップし、過去数年間の月別のデータをグラフ化することにより、施設を横並びで比較し、課題等を把握することで、経費削減の手法を検討する。また、平成28年4月からの電力小売全面自由化を踏まえ、入札により公共施設の電力調達を行うことで、電気料金の削減を図る。</p> <p>「修繕料等(工事請負費含む)」については、事後保全型(施設の機能や性能に関する明らかかな不都合が生じてから修繕を行う手法)から予防保全型(損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施し、性能の保持・回復を図る手法)への転換を図るとともに、施設長寿命化に向けた手法を検討する。</p> <p>上記調査・研究を概ね3年間程度で実施し、特に「光熱水費」については、令和元年度以降削減成果が出せるよう努める。なお、入札による電力調達については平成28年度以降順次実施を検討するが、特に大口の市役所本庁舎・分庁舎・各支所庁舎等については、スケールメリットを考慮して一括入札を検討し、平成28年度中には実施できるよう努める。</p>	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>
	財政効果額(累計)
	<p>決算後 (千円)</p> <p>13,000</p>

年度	工程	年度計画	評価区分	イ 年度評価
			実績	
H28	調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> 「光熱水費」について、主要な施設をピックアップし、過去数年間の月別のデータをグラフ化することにより、施設を横並びで比較し、課題等を把握する。 市役所本庁舎、分庁舎、各支所庁舎等の電力一括入札については、実施によるコスト面での効果は大であるが、新電力を巡る情勢等、不透明な面があることから、動向を注視した上で可能な限り平成28年度中の実施を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 「光熱水費」について、主要な施設をピックアップし、過去3年間の月別のデータをグラフ化して比較し、課題等を把握するとともに、施設所管課に情報提供した。 市役所本庁舎、分庁舎、各支所庁舎等の電力一括入札については、中国電力(株)三隅発電所に係る働きかけと、その恩恵を受けていることや、新電力を巡る情勢は不安定な状況が続いていることから、実施を見合わせた。 	B
H29	調査・研究 実施	<ul style="list-style-type: none"> 新電力については、将来的な電力入札も視野に入れた上で引き続き動向は注視しつつ、当面3年間は現行契約プランの見直しや長期契約の附帯(3年間)により電気料金削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 現行契約プランを見直し、一部を新プランへ切り替えた。また、高圧電力施設に長期契約を附帯し、電気料金削減を図った。 	A
H30	↓	<ul style="list-style-type: none"> 新電力については、引き続き情報収集を行い動向を注視する。 修繕料等(工事請負費含む)については、事後保全型から予防保全型への転換及び施設長寿命化に向けた手法を調査研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金については、契約プランの切り替えや高圧電力施設に長期契約を附帯したことによる電気料金削減を継続した。 修繕料等(工事請負費含む)については、削減手法の調査研究までは至らなかった。 	決算後
R元	↓	<ul style="list-style-type: none"> 新電力については、引き続き情報収集を行い動向を注視する。 修繕料等(工事請負費含む)については、事後保全型から予防保全型への転換及び施設長寿命化に向けた手法を調査研究する。 		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
光熱水費決算額(千円)※一般会計 ※現状:平成26年度決算額	計画	260,708	削減	→	→	→	→	→	
	実績		244,150	263,630	決算後				
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
電気料金削減額(千円)	計画	単年度		0	600	3,100	3,100	3,100	3,100
		累計		0	600	3,700	6,800	9,900	13,000
	実績	単年度		0	2,101	決算後			
		累計		0	2,101	決算後			

No. 2-(1)-5

項目名	指定管理者制度の効率的な運用		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課	

現状・課題	目指す将来像
<p>指定管理者制度については、平成16年度以降、順次導入し運用してきた。また、平成22年度からは、モニタリング(*)を開始し、制度の充実を図ってきた。 ※モニタリング…「公の施設」の管理運営や公共サービスの提供について、提出された事業計画や協定書の取り決め事項の履行をチェックし、適切なサービスが提供されているかどうか監視する手段。</p>	<p>指定管理者制度の導入目的である「住民サービスの向上」と「経費の節減」を図るため、新たな手法を取り入れながら、制度のより効率的な運用を目指す。</p>

将来像を実現するための…

取組内容	取組期間
<p>新規及び協定更新施設の指定管理者選定方法は公募方式を原則としており、特に指名で指定管理者を選定している更新施設については、公募に選定方法を変更できないかどうか指定管理者制度推進本部会議の場において引き続き検討すると共に、新たな手法(以下は一部の例)の導入に向けても調査・研究を進める。また、指定管理料についても、指定管理者の決算における収支差額処理に差がでることのないよう、統一的な取扱いを図る。</p> <p>1. サウンディング(指定管理者を公募する前に大まかな管理運営方針、業務範囲、リスク分担等を「実施方針」として公表し、広く意見・提案を求める、いわゆる「市場調査」)の導入 2. 指定管理者再指定制度(利用者や住民などからの評価等を踏まえ、同一事業者を再び指定する制度)の導入 3. 外部モニタリング(第三者評価)の実施</p>	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p> <p>財政効果額(累計) (千円)</p>

年度	工程	年度計画	評価区分	ウ 年度評価
			実績	
H28	調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度ガイドラインを策定し、職員等に周知を図る。 指定管理者の募集について、広報はまだ、市ホームページにより早期周知を図る。 平成30年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度運用の手引きを策定し、職員研修会にて職員に周知を図った。 指定管理者の募集について、これまでの市ホームページに加えて広報はまだにより早期周知を図った。 平成30年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指した。なお、平成29年度更新等施設については、新たに指定管理者制度を導入する3つの有料駐車場及び指名から公募に切り替えたサン・ビレッジ浜田の計4施設について、公募数が増となった。 職員向けに「運用の手引き」を作成するとともに、募集要項等様式の統一化を図った。 	A
H29	↓	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の募集について、広報はまだ、市ホームページにより早期周知を図る。 平成31年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指す。 指定管理料の積算基準の統一及び評価制度の見直し等について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の募集について昨年度と同様に市ホームページ、広報はまだにより早期周知を図った。 平成31年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討した。なお、平成30年度更新施設については、浜田市室内プールを指名から公募に切り替えたが、駅前駐車場の廃止により公募施設数の増減はなかった。 指定管理者のモニタリングにあたり、一部の施設において基礎的な労働条件審査を新たに実施するとともに、指定管理者に労働基準関係法の遵守について通知し、改めて徹底を図った。 	A
H30	↓	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の募集について、市ホームページ、広報はまだにより周知を図る。 平成32年度更新施設について、指名から公募に変更できないかどうか検討し、公募施設数の増を目指す。 評価制度の見直し(外部モニタリング(第三者評価)の実施)について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の募集について市ホームページ、広報はまだにより周知を図った。 令和2年度更新施設は、指名から公募への変更を検討した。令和元年度更新施設は、1施設を指名から公募に替えた。 評価制度については、令和2年度からの導入に向けて検討を行った。 	A
R元	↓	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度更新施設において、指名から公募への変更を検討する。 制度ガイドラインの策定及び令和2年度からの評価制度導入を検討する。 		

R2	↓								
R3	↓								
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
公募施設数(当該年度の4月1日現在)	計画	20	増加	→	→	→	→	→	→
	実績		20	24	24	27			
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度							
		累計							
	実績	単年度							
		累計							

No. 2-(1)-6

項目名	第1期公共施設再配置実施計画の推進		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	78	9%
担当部署	総務部	行財政改革推進課	(78%)	

現状・課題	目指す将来像
今後40年間(平成28年度から平成67年度まで)を見据えた「浜田市公共施設再配置方針」に基づき、行財政改革大綱実施期間にあわせて、第1期の公共施設再配置実施計画を平成27年度に策定した。	将来世代への負担のつけ回しをしないよう、適切な公共施設再配置を実現する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
第1期公共施設再配置実施計画の進捗管理を実施することにより、公共施設の適正配置を推進する。 ※第1期実施計画対象施設のうち、施設別方針を達成する目標時期を令和3年度までと掲げた施設のみを対象	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	56,444 (千円) 72,287

年度	工程	年度計画	評価区分		イ
			実績	年度評価	
H28	実施	平成28年度に計画している東都川集会所・西都川集会所について地元譲渡し、久代分団2班消防ポンプ車庫・周布駅舎(駐輪場)・金周布公衆便所・庁舎前公衆便所を予定どおり廃止する。また、農畜産物加工施設(金城)については、今年度中の譲渡を目指す。	平成27年度に譲渡を予定していた農畜産物加工施設(金城)及び下来原林業協業活動センター(金城)については平成28年度中に譲渡を成立させ、庁舎前公衆便所(旭)、久代分団2班消防ポンプ車庫(浜田)の1年先送りを除いては、目標どおり施設別方針を達成することができた。また、みすみ地域活動支援センターきずな(三隅)の民間譲渡など、目標時期を前倒して達成することができた施設もあった。	A	
H29	↓	対象施設について予定どおり施設別方針の達成を目指す。また、1年先送りした庁舎前公衆便所(旭)、久代分団2班消防ポンプ車庫(浜田)についてそれぞれ解体、地元譲渡を目指す。	旭支所庁舎前公衆便所は解体、久代分団2班消防ポンプ車庫は地元譲渡した。 この他、城北住宅2号棟・3号棟(弥栄)など、目標を前倒して達成できた。 一方、あさひやすらぎの家、三隅デイサービスセンター、八戸川農村公園公衆トイレ(旭)など、譲渡を先延ばしして指定管理を継続した施設や、美又温泉国民保養センターや波佐団地公営住宅付属集会所(菅沢会館)など、年度目標を達成できない施設もあった。	B	
H30	↓	対象施設について予定どおり施設別方針の達成を目指す。また、1年先送りした波佐団地公営住宅付属集会所(菅沢会館)は、地元譲渡を目指す。	波佐団地公営住宅付属集会所(菅沢会館)は平成31年4月1日付けで地元貸付した。 この他、旭ヶ丘教職員住宅や杉の森練習場など、目標を前倒して達成できた。 一方、エクス和紙の館(金城)など、譲渡を先延ばしして指定管理を継続した施設や、三階山森林総合利用施設など、年度目標を達成できない施設もあった。	B	
R元	↓	対象施設について予定どおり施設別方針の達成を目指す。また、1年先送りした三階山森林総合利用施設は、解体を目指す。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
維持管理費の削減額(千円) ※職員人件費・建物損害共済分担金は除く	計画	単年度	—	624	10,550	11,555	12,222	15,172	22,164
		累計	—	624	11,174	22,729	34,951	50,123	72,287
	実績※	単年度	—	1,699	9,886	11,211	11,216	11,216	11,216
		累計	—	1,699	11,585	22,796	34,012	45,228	56,444

※財政効果額には、既に実施した再配置により実績が確定した額のみ計上

No. 2-(1)-7

項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	0 %
担当部署	旭支所	市民福祉課	(0%)

現状・課題	目指す将来像
グループリビングを通じ、日常生活への不安や社会孤立感を解消する老人福祉施設としての役割は大きい。	新たな手法を取り入れながら、利用者ニーズに即したよりきめ細やかで多様なサービスの提供を目指す。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
施設を設置した経過を十分考慮したうえで、可能な限り、関係者への譲渡を進める。	平成28年度から 令和2年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 2,440

年度	工程	年度計画	評価区分		年度評価
			実績	ア	
H28	準備・協議	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金) ・施設財産処分にかかる手続き	現指定管理者との譲渡に向けた協議を行ったが、利用者の減少もあり継続協議とした。 平成29年度から3年間の指定管理を12月議会議決を経て現指定管理者とした。		C
H29	準備・協議	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金)	譲渡に向けた継続協議を行った。 利用率の向上を図るため、関係機関との連携及び情報提供を行い、利用促進に努めた。		B
H30	↓	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・施設利用に係る財産処分協議(補助金)	譲渡に向けた継続協議を行った。 利用率の向上を図るため、関係機関との連携及び情報提供を行い、利用促進に努めた。		B
R元	↓	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金) ・施設財産処分にかかる手続き			
R2	譲渡				
R3					

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
施設数	計画	1	1	0	0	0	0	0
	実績		1	1	1			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
維持管理費削減額(千円) ※参考額として表示(重複)	計画	単年度		0	488	488	488	488	488
		累計		0	488	976	1,464	1,952	2,440
	実績	単年度		0	0	0			
		累計		0	0	0			

項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【やさかやすらぎの家】		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 % (100%)
担当部署	弥栄支所	市民福祉課	

現状・課題	目指す将来像
日常生活の不安や、一人暮らしでは生活に困難を生ずる高齢者等が互いに助け合いながら共同生活をするにより、社会的孤立感を解消し、安らかに生活をおくるための有料老人福祉施設で、利用率は概ね8割程度で推移している。	譲渡をすることにより、民間手法の経営を取り入れ、利用率を高める。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
譲渡年度の目標を平成30年度とし、現指定管理者である社会福祉法人弥栄福祉会と協議を進める。	平成28年度から 平成30年度まで
	財政効果額(累計)
	3,200 (千円) 3,200

年度	工程	年度計画	評価区分	ア
			実績	
H28	準備	現指定管理と譲渡に向けた協議の準備	現指定管理者との譲渡に向けた協議を行い、建物については譲渡を受けるということを計画に入れることで承認を受けた。土地については、別途協議を進める。	A
H29	協議	・現指定管理者との譲渡に向けた協議 ・財産処分協議(補助金) ・施設財産処分にかかる手続き	・現指定管理者への無償譲渡を12月議会議決を経て決定した。 ・平成30年4月の無償譲渡に向けて手続きを行った。	A
H30	譲渡		平成30年4月に指定管理者の社会福祉法人へ無償譲渡した。 【計画終了】	A
R元				
R2				
R3				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
施設数	計画	1	1	1	0	0	0	0
	実績		1	1	0	0	0	0

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
維持管理費削減額(千円) ※参考額として表示(重複)	計画	単年度	0	0	800	800	800	800	
		累計	0	0	800	1,600	2,400	3,200	
	実績	単年度		0	0	800	800	800	800
		累計		0	0	800	1,600	2,400	3,200

項目名	廃プラスチックの焼却による埋立処分場の延命化		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 % (100%)
担当部署	市民生活部	環境課	

現状・課題	目指す将来像
プラスチック類は、不燃ごみ処理場において、減容機により1/10~1/15の容積に圧縮し、最終的には埋立処分している。 この圧縮処理により、埋立処分場の延命化を図っている。	廃プラスチックの焼却処分と事業系ごみの搬入規制により、36年程度の埋立処分場延命化を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
エコクリーンセンターにおいて、プラスチック類を焼却処分するように進める。併せて、平成28年1月から実施している事業系ごみの厳しい搬入規制を継続する。	平成28年度から 平成30年度まで
	財政効果額(累計)
	225,692 (千円) 228,000

年度	工程	年度計画	評価区分	ア 年度評価
			実績	
H28	試験	廃プラスチック焼却試験を実施する。	廃プラスチック類の焼却試験の実施 (減容を行ったうえでの運搬、焼却)	A
H29	検証・準備	廃プラスチック類の焼却試験の継続実施 焼却試験結果の検証 ごみ分別方法の方針決定	廃プラスチック類の焼却試験の継続実施 焼却試験結果の検証 ごみ分別方法の方針決定	A
H30	実施		平成30年4月からごみ分別方法を変更し、廃プラスチック類を燃やせるごみとして収集し焼却処分。【計画終了】	A
R元				
R2				
R3				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
延命化効果額(千円) ※参考額として表示(将来経費)	計画	単年度	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
		累計	38,000	76,000	114,000	152,000	190,000	228,000
	実績	単年度	35,692	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
		累計	35,692	73,692	111,692	149,692	187,692	225,692

No. 2-(1)-13

項目名	災害公営住宅の譲渡		全体の進捗状況
			(状況)
担当部署	部	課	%
	都市建設部	建築住宅課	

現状・課題	目指す将来像
<p>災害公営住宅とは昭和58年、昭和63年の豪雨災害時に被災され、住宅が全壊された方へ将来的に譲渡することなどを前提に建設された公営住宅で、これまでも入居者の意向により有償譲渡を行っている。</p> <p>譲渡については、入居者の意向が重要であり、実施時期は未定。また敷地が、市有地の場合は敷地とともに住宅を譲渡する必要がある。</p>	<p>建設に至った経緯、趣旨からも将来的に公営住宅として市が管理し続ける必要性も低いため、入居者の意向を踏まえ、有償譲渡を進めていき、市営住宅の維持管理費の抑制と適正な管理を行う。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>災害公営住宅の譲渡については、「浜田市災害特別住宅譲渡補助金交付要綱」により、建物の譲渡価格の7割を市が補助できる規定を活用して有償譲渡を進めていく。入居者へ譲渡についての意向調査を行い、譲渡希望者に対して有償譲渡を行っていく。</p>	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>
	<p>財政効果額(累計)</p> <p>(千円)</p>

年度	工程	年度計画	評価区分		ア
			実績	年度評価	
H28	未定	入居者へ譲渡の意向調査を行い、希望がある場合は譲渡を進めていく。	・平成28年度には意向調査の実施なし。 (理由)平成27年7月末調査で8件中、4件は譲渡希望がなかった。譲渡希望のある入居者のうち、平成30年頃に希望が2件、数年先に希望が1件、時期不明だが希望が1件であったため、平成28年度には調査を行わなかった。		B
H29	調査・協議	・平成27年度意向調査を踏まえ、再度、数年先・時期不明だが譲渡希望の2件の入居者に意向を確認する。	意向調査の実施なし。 (理由)昭和63年度建設の住宅が、平成30年度に公営住宅法施行規則に規定される木造住宅の耐用年限である30年を迎えることから、一つの区切りとして譲渡を勧めやすいと考え、平成30年度に意向調査と折衝を行うこととした。		C
H30	調査・協議	・8件の入居者に意向調査を実施した上で、譲渡希望のある入居者には手続準備を進めていく。希望されない入居者には、譲渡を受けてもらえるように折衝を行う。	8件の入居者に意向調査を実施した。令和元年度中の譲渡希望が3件、令和2年度中の譲渡希望が2件で、残りの3件は譲渡希望されなかった。		A
R元	一部譲渡	・3件の譲渡を行う。 ・令和2年度譲渡予定者の手続準備を進める。			
R2	↓ 協議				
R3	↓ 協議 一部譲渡				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-14

項目名	道路施設の長寿命化計画の策定及び推進		全体の進捗状況 (計画策定状況)	
	部	課	100	%
担当部署	都市建設部	維持管理課	(30%)	

現状・課題	目指す将来像
国、県でインフラや公共土木施設の長寿命化計画が策定され、市においても各分野で長寿命化事業として取組が始まっている。道路施設の分野においては「橋梁」について長寿命化事業が先行している。	橋梁以外の道路施設についても、維持管理のサイクルに予防保全の考えを取り入れ、長寿命化を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
橋梁以外の道路施設(トンネル、幹線道路の法面構造物、標識、照明等)についても長寿命化計画を策定し、安全安心な施設維持管理とライフサイクルコストの最小化に努める。当面、トンネルについて、次回点検予定年度の平成30年度までに長寿命化計画を策定したい。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ア 年度評価
H28	準備	トンネルについての点検調査、長寿命化計画を策定するための費用を算出する。	見積書を徴取し、費用を算出した。	A
H29	↓	トンネルについて長寿命化計画策定に向けた資料収集を行う。	策定に向けた資料収集を行い、次年度に点検調査を実施するための準備を行った。	A
H30	策定(トンネル)・実施	トンネルについての点検調査、長寿命化計画を策定する。	トンネルについて長寿命化計画を策定した。また、トンネル以外の横断歩道橋、門型標識についても長寿命化計画を策定した。	A
R元	実施	今後、点検の中で必要に応じて見直しを検討する。		
R2	↓ 策定(トンネル以外)・実施			
R3	↓ 実施			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-15

項目名	学校給食施設の統合		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	教育部	教育総務課	

現状・課題	目指す将来像
<p>過去、統合計画については保護者等の理解が得られなかった。その後、全庁的に検討することとし、公共施設再配置実施計画の方針決定をうけて、平成27年度に統合に関する方針を決定することとしている。</p> <p>センター4か所と自校調理場3か所があり、運営費や施設の維持管理費用が今後も大きな負担となる見込みである。</p>	<p>厨房機器の更新を踏まえ、効率的な運営体制を構築するため統合を検討する。</p> <p>地元食材による給食の提供、食育指導の充実等、児童生徒の心身の健全な発達に資するだけでなく地域の食文化、食習慣を引き継ぐことができるような浜田市の学校給食を提供する。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>統合問題の課題とされた、地産地消の進捗の推移を3年程度見ることとしており、市や県の関係部局とも連携を図りながら地元食材を給食に提供することを進める。</p> <p>また、令和元年度に学校統合計画を策定する予定であり、それを踏まえて地元や保護者の意見も大切にしながら給食施設の統合方針について検討する。</p> <p>①地元食材の仕入れの仕組みを構築する。 ②食育指導を進めるための基盤をつくる。 ③食物アレルギー対応について安全性を最優先とした給食を提供するための市のアレルギー対応指針の策定や無理のない確実なアレルギー対応についての検討。 ④配送時間短縮、温度管理のための対策を講じる。</p>	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ア 年度評価
			実績	
H28	検討	<p>地元食材の仕入れができる仕組み、アレルギー対応についてを検討し、課題を整理する。厨房機器の状況を把握する。</p>	<p>地元の新鮮な魚を給食に日常的に使用できるよう県のモデル事業を通じて、使用可能であることを確認した。今後、給食用食材として流通ルートにのせられるよう進めていく。</p> <p>アレルギー対応については、浜田は代替食の提供ができず、各センター・学校の対応を継続する。厨房機器については、修繕が発生しているものの使用には問題ない。今後、各機器の把握をしていく。</p>	B
H29	↓	<p>アレルギー対応については、各センター・学校の対応を継続する。</p> <p>設備の修繕が多くなってきているため、高額で要となる厨房機器について状況を把握する。</p>	<p>浜田産品の一部について、給食の食材として県給食会から購入できるよう流通ルートが構築された。(現在、地産地消率については高い水準を維持している。)</p> <p>アレルギー対応については、現在の対応を継続した。</p> <p>今年度は厨房機器の修繕が多発した。厨房機器の状況を把握する調査を実施するに至らなかった。</p>	B
H30	↓	<p>地元食材の仕入れのため引き続き農林水産関係部局と連携強化を図る。</p> <p>食育指導推進については、栄養士との協議を複数回行う。アレルギー対応は、現在の対応を継続する。</p> <p>配送時間短縮は、距離の短縮が必須であるが、現状の道路交通事情以上の改善は困難。温度管理は食缶更新時に保温性の高いものを選ぶ。</p> <p>各センター調理場の厨房機器について状況把握し、台帳を作成する。</p>	<p>農林振興課と連携し、地元産野菜の加工品使用の可否について継続的に協議している。</p> <p>食育指導推進については、栄養士との協議を行った。アレルギー対応は、現在の対応を継続した。</p> <p>配送時間については、現状のとおり変更なし。</p> <p>各センター・調理場ともに設備の老朽化による故障が目立ってきている。機器の台帳作成はできなかったが、機器配置図の作成を行った。</p>	B
R元	↓ 方針決定	<p>学校統合計画審議会の答申を受け策定する学校統合計画も踏まえ、設備機器の状態や地産地消の状況を見ながら給食施設のあり方について検討する。</p>		
R2	↓ 方針決定 検討			
R3	↓ 検討 +			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
学校給食センター数	計画	4	4	4	4	4	4	4
	実績		4	4	4			
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-16

項目名	公立幼稚園の統合		全体の進捗状況 (統合状況)	
	部	課	0	%
担当部署	教育部	教育総務課	(0%)	

現状・課題	目指す将来像
少子化等に伴う幼稚園児数の減少が進み、また、子ども・子育て支援事業計画においては、幼稚園における多様な保育サービスが求められている。	浜田市における公教育の連続性、幼児教育支援を維持しつつ、運営の効率化を図りながら、少子化等に伴う幼稚園児数の減少への対応や幼児教育の充実を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
地域性や施設、職員体制等を踏まえ、新たな統合幼稚園の建設、あり方を検討し統合する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 10,000

年度	工程	年度計画	評価区分		ア
			実績	年度評価	
H28	検討	平成28年1月の統合幼稚園の建設方針決定に沿って、建設場所の決定等、整備計画策定のための検討を進める。	統合幼稚園舎を新設する方向性を踏まえ、開園時期、建設場所等の方針の検討を行った。		B
H29	検討	建設場所の方針決定等、整備計画策定のための検討を進め、建設場所の方針決定を行う。	子育て支援センターの建設場所の動向をみながら、統合幼稚園舎を新設する方向性を踏まえ、建設場所等の方針の検討を行った。		B
H30	↓	各市立幼稚園の園児数の推計を行う。また、子育て支援センターの動向を注視するとともに、統合幼稚園の建設やあり方の方針決定等、統合の検討を進める。	次年度、1園の休園を決定したことに伴い、子ども・子育て支援事業計画に係るアンケートを実施した。アンケート結果から、今後の統合幼稚園のあり方を検討することとした。		B
R元	↓	子ども・子育て支援事業計画に係るアンケートにおいて聴取した公立幼稚園のニーズを考慮に加え、統合幼稚園の建設やあり方の方針決定等、統合の検討を進める。			
R2	↓				
R3	統合				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
公立幼稚園数(園)	計画	4	4	4	4	4	4	3
	実績		4	4	4			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
統合効果額(千円) ※うち3,000千円は参考額 (重複)	計画	単年度	0	0	0	0	0	10,000
		累計	0	0	0	0	0	10,000
	実績	単年度		0	0	0		
		累計		0	0	0		

No. 2-(1)-17

項目名	運動施設のあり方検討		全体の進捗状況 (検討状況)	
	部	課	20	%
担当部署	教育部	生涯学習課	(20%)	

現状・課題	目指す将来像
陸上競技場・野球場等市内に複数存在する施設がある。類似施設が複数存在することにより、維持・管理費が重ねて必要となっている。	市内に設置された複数の運動施設を統合・廃止することにより適地に残配置する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
「浜田市スポーツ推進審議会」への諮問に対する答申を尊重し、運動施設の統廃合・移設の整備計画を検討・策定する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	
			実績	ア
H28	検討	・昨年度、公共施設再配置方針等に基づいて諮問した事項について、「浜田市スポーツ推進審議会」から答申を受ける。 ・答申を踏まえて整備計画を検討する。	「浜田市スポーツ推進審議会」において、諮問事項について調査審議された。	B
H29	↓	「浜田市スポーツ推進審議会」から今年度答申を受け、それを踏まえて、年度内を目途に整備計画を検討する。	「浜田市スポーツ推進審議会」から答申を受け、各自治区地域協議会や利用者等の意見を聴取した。それらも踏まえ、整備計画を検討した。	A
H30	↓ 策定	「浜田市スポーツ推進審議会」からの答申を踏まえ、統廃合を含めた整備計画を検討し、策定する。	検討の結果、県立の陸上競技場・野球場の誘致の課題が整理できなかったこと等に伴い、現有の両施設と連動するテニス場の方針が決定できず、策定に至らなかった。	B
R元	策定 推進	前年度の課題を整理し、12月策定に向け、定期的な部内協議及び、関係課との調整を図る。		
R2	推進			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(1)-18

項目名	世界こども美術館、石正美術館及び石央文化ホールの管理運営費の見直し		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	部	課	決算後 9% (17%)
担当部署	教育部	文化振興課	

現状・課題	目指す将来像
<p>世界こども美術館、石正美術館及び石央文化ホールは、毎年1億6千万円前後の指定管理料・補助金が投入されており、特に石央文化ホールは平成22年度から連続して赤字決算となっているが、抜本的な対策は取られておらず、その原因の解明や指定管理料・補助金が適正なのか検証する必要がある。</p> <p>また、各施設の今後のあり方、方向性も含めて検証する必要がある。</p>	<p>各施設が効率的で効果的な管理運営を行える仕組みを構築する。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
事業団の経営方法の見直しや指定管理者の公募による民間活力の活用を検討する。各事業の見直しや各施設の共用化等を検討し、管理運営費の削減を行う。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	25,121 (千円) 145,300

年度	工程	年度計画	評価区分	ア
			実績	
H28	検討・実施	計画に沿った財政効果額が出せるよう削減を行う。職員配置や事業の見直しについて検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 石正美術館について名誉館長の配置取りやめ及び額装委託の見直しを行った。 世界こども美術館及び石正美術館に対して平成23年度から平成27年度までの5年間、事業団の基本財産を年2,000万円取り崩すことで2美術館の管理運営費補助金を減額してきたが、平成28年度は減額分2,000万円を還元した。 一方で事業団のあり方見直しを検討していることから、次期指定期間を他の事業団指定管理施設の終期とあわせ令和元年度までにすることともに、3施設の管理運営費合計を毎年2,000万円程度削減することとした。 	C
H29	↓	<ul style="list-style-type: none"> 3施設の管理運営費を2,000万円程度削減する。 教育施設再編推進室と連携し、事業団のあり方の問題点洗い出しや各施設のあり方の検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 3施設の管理運営費を合計で20,021千円削減し、その他美術館関係の費用を12,550千円削減した。 教育施設再編推進室と連携し、事業団実務担当者と共にワーキング会議、先進地視察を実施し、事業団や各施設のあり方の課題の洗い出しを行った。 	A
H30	↓	人員配置、事務局体制等のあり方を見直すことにより、経費削減が図られるよう検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 人員配置、事務局体制等の改善は図れなかったが、教育施設再編推進室の助言の下、職員の給与見直しは実現した。ただし、現給保障の関係で財政効果額が即座に反映されるものではない。 3施設の管理運営費については削減に努めた。 	決算後
R元	↓	<ul style="list-style-type: none"> 人員配置、事務局体制等のあり方の見直しについて引き続き検討する。 事業団が行う施設運営に関し、更なる経費削減に係る助言等を行う。 		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
管理運営費の見直しに係る 効果額(千円)	計画	単年度		12,550	26,550	26,550	26,550	26,550	26,550
		累計		12,550	39,100	65,650	92,200	118,750	145,300
	実績	単年度		▲ 7,450	32,571	決算後			
		累計		▲ 7,450	25,121	決算後			

No. 2-(1)-20

項目名	(下水道)三隅地区終末処理場の統廃合		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)
	担当部署	部 課 上下水道部 下水道課	0 % (0%)

現状・課題	目指す将来像
終末処理場が老朽化のため修繕費が増加している。統廃合には法的手続きが必要であり、適化法の期間を鑑み、補助金の返還が発生しないよう事業を進める必要がある。	終末処理場の統廃合を行うことで修繕費の縮減及び未稼働施設の効率化を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
『浜田市汚水処理構想』に基づき、終末処理場の統廃合を進める。	平成28年度から 令和2年度まで 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 2,900

年度	工程	年度計画	評価区分	ア
			実績	年度評価
H28	協議	関係機関と施設統廃合に向け、協議を行う。	関係機関と施設統廃合に向け、協議を行ったが、全部の協議が整わなかった。	B
H29	協議	サマーレビューで要求するも予算がつかなかったが、引き続き要求しながら、昨年度に引き続き、関係機関と施設統廃合に向け、協議を行い、平成30年度には計画に着手する。	サマーレビューにおいて必要性を認められたが、関係機関との協議において、一部のみ協議完了。	B
H30	協議	計画策定、工事着手に向けた準備を行うため、関係機関と協議を継続する。	関係機関との協議も完了し、一部国への申請を行った。	A
R元	計画	統合工事に向けた測量設計業務を行う。		
R2	工事・統合			
R3	工事・統合			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
処理場数	計画	7	7	7	7	7	7 6	5
	実績		7	7	7			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
統廃合効果額(千円)	計画	単年度	0	0	0	0	0 700	2,900
		累計	0	0	0	0	0 700	2,900 3,600
	実績	単年度		0	0	0		
		累計		0	0	0		

(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保

No. 2-(2)-1		平成29年度 計画終了									
項目名		提案型有料広告事業の実施					全体の進捗状況 (事業実施状況)				
担当部署	部	課					100	%			
	総務部	行財政改革推進課 他					(100%)				
現状・課題				目指す将来像							
<p>これまで広報はまだ、市ホームページ、ごみ・し尿収集計画表(ごみカレンダー)、竹迫配水池壁面(9号バイパス側)、浜田駅南北自由通路掲示板、公用車両の活用、また図書館雑誌スポンサー制度、本庁舎内広告付案内地図の設置など、有料広告による自主財源の確保を進めてきた。</p>				<p>新たな自主財源の確保と、歳出の削減、市民サービスの向上を図る。</p>							
将来像を実現するための・・・											
取組内容						取組期間					
<p>民間企業等の発想・アイデアにより、市が所有する有形・無形の様々な資産を広告媒体として活用する提案実施事業者を募集する。スケジュールとしては、平成28年度は公募規程等の整備を行い、平成29年度以降随時公募を実施する。 提案事例:ネーミングライツ(命名権)、市の発行する印刷物・封筒や公共施設の壁面・未利用スペースの活用広告など</p>						平成28年度から 平成29年度まで					
						財政効果額(累計)					
						150	(千円)				
						1,200					
				評価区分			ア				
年度	工程	年度計画	実績					年度評価			
H28	体制整備	提案型有料広告事業について、既存の浜田市有料広告掲載要綱及び掲載基準との整理を行い、平成29年度公募実施に向けて体制整備を図る。	平成29年度の公募実施に向けて、既存制度(浜田市有料広告掲載要綱等)と新規に整備する公募規程等との整理や、体制整備について関係課と調整を図った。					A			
H29	公募実施	公募規程、審査委員会設置要項等を作成し、議会報告の上、今年度中に募集を開始する。なお、公募実施は以降継続することとし、財政効果があった場合は、実績額を報告予定。	浜田市企画提案型有料広告事業実施要綱、募集要項等を作成し、企画提案の公募を行った。平成30年度以降も継続して定期的に公募し、自主財源の確保に取り組む。財政効果額については毎年確定後に報告する。 【計画終了】					A			
H30											
R元											
R2											
R3											
数字による進捗状況			現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3		
企画提案数			計画			5	5	5	5		
			実績			2					
財政効果額			備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3		
企画提案型有料広告収入額(千円)			計画	単年度			300	300	300	300	
				累計			300	600	900	1,200	
			実績	単年度				150			
				累計				150			

No. 2-(2)-2

項目名	市有財産の利活用		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	70	9%
担当部署	総務部	行財政改革推進課	(43%)	

現状・課題	目指す将来像
<p>平成22年9月に策定した「遊休財産の利活用に関する指針」をもとに遊休財産の洗い出しを行うとともに、遊休財産ごとの利活用方針に基づき売却、貸付けを進めてきた。また、平成27年3月には「廃校等遊休施設利活用基本方針」を策定し、公募による廃校等遊休施設の貸付制度を構築し、同年10月に第1次募集を開始した。</p>	<p>財産の積極的な利活用(処分・貸付け)による税外収入の確保や遊休財産の必要性の再検討による維持管理経費の最小化など、財産の適正な管理運用を図ることにより自主財源の確保につなげていく。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間	財政効果額(累計)
<p>処分・貸付け可能資産の洗い出しを引き続き行うとともに、以下について積極的取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「遊休財産の利活用に関する指針」の内容見直し <ul style="list-style-type: none"> ※「廃校等遊休施設利活用基本方針」、「市有財産無償譲渡処理要領」を踏まえ、土地・建物の優先順位(譲渡or貸付け、有償or無償)等を整理 公募による売却処分(土地開発基金の塩漬け土地についても検討) 公募による廃校等遊休施設利活用事業者への有償貸付け 誘致企業への有償貸付けまたは売却処分 重富住宅団地及び岡見住宅団地(分譲地)の売却処分 	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>	<p>237,235 (千円) 338,800</p>

年度	工程	年度計画	評価区分	イ 年度評価
			実績	
H28	指針見直し・実施	<ul style="list-style-type: none"> 「遊休財産の利活用に関する指針」の内容を平成28年度中に見直す。 「長浜元海上保安庁宿舎(土地)」について公募を実施し、売却を図る。 廃校等遊休施設について、上半期と下半期に2回利活用事業者の募集をかける。上半期には、旧今市分校校舎を追加する。 産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地6区画の売却を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 「遊休財産の利活用に関する指針」の見直しは次年度に先送りした。 「長浜元海上保安庁宿舎(土地)」について公募を実施したが、売却には至らなかった。 廃校等遊休施設について、上半期と下半期に利活用事業者を募集し、上半期の募集で弥栄ふれあい住宅の貸付が決定した。なお、上半期の募集で旧今市分校校舎、下半期の募集で旧弥栄農産物処理加工施設第2工場を追加した。 産業経済部と協力し、企業誘致に向けてPRに努めた。 岡見住宅団地は3区画売却したが、重富住宅団地は売却に至らなかった。 	B
H29	実施	<ul style="list-style-type: none"> 「遊休財産の利活用に関する指針」の内容を平成29年度中に見直す。 旧原井小学校プール跡地の売却を図る。 廃校等遊休施設について、上半期と下半期に2回利活用事業者の募集をかける。 産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地2区画の売却を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 「遊休財産の利活用に関する指針」の見直しは次年度に先送りした。 旧原井小学校プール跡地の売却は次年度に先送りした。 廃校等遊休施設について、上半期に利活用事業者を募集したが応募者がいなかった。下半期の募集は見送り、翌年度以降の募集方法見直しを検討することとした。 産業経済部と協力し、企業誘致に向けてPRに努めた。 岡見住宅団地は3区画売却したが、重富住宅団地は売却に至らなかった。 駅前広場整備事業に伴い、駅前駐車場等用地を売却した。 	B
H30	↓	<ul style="list-style-type: none"> 「市有財産利活用基本方針」及び「売却計画」を策定する。 旧原井小学校プール跡地等の売却を図る。 廃校等遊休施設について、募集方法を見直し、下半期に利活用事業者の募集をかける。 産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地2区画の売却を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 「市有財産利活用方針」及び「市有財産売却計画」を策定した。 旧原井小学校プール跡地、旧熱田住宅跡地等の売却を行った。 廃校等遊休施設について、引き続き募集方法見直しを検討し、年度内の募集は見送ることとした。 産業経済部と協力し、誘致に向けてPRに努めた。 岡見住宅団地は1区画売却したが、重富住宅団地は売却に至らなかった。 	B

R元	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産売却計画の改訂版を作成する。 ・旧給食センター跡地等の売却を図る。 ・貸付物件の買受希望者への売却を図る。 ・廃校等遊休施設について、利活用物件を選定し、利活用事業者を募集する。 ・産業経済部と協力し、積極的に誘致企業へのPRを行う。 ・当初予算計上している重富住宅団地1区画(最後の1区画)、岡見住宅団地1区画の売却を目指す。 		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
売却・有償貸付収入(千円)	計画	単年度	15,300	15,300	144,300	87,300	28,300	48,300
		累計	15,300	30,600	174,900	262,200	290,500	338,800
	実績	単年度	/	9,705	134,493	93,037		
		累計	/	9,705	144,198	237,235		

No. 2-(2)-3

項目名	使用料及び手数料の見直し(行政評価制度の活用)		全体の進捗状況 (見直し状況)	
	部	課	0	%
担当部署	総務部	行財政改革推進課	(0%)	

現状・課題	目指す将来像
使用料及び手数料について、物価や社会情勢が変化 する中、受益者負担が適切であるか、受益者以外の負担 と公平性が保たれているかどうかの客観的な検証が必要 である。	使用料及び手数料について、利用する人と、利用しな い人の負担をバランスよく設定することにより、市民の公 平性を確保する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
4年ごとに見直しを行っていた「使用料及び手数料の見直し」をテーマとして定め、「使用料及 び手数料に関する指針(仮称)」を外部委員を含め策定する。その後、この指針に沿った検証 を行い、適切な使用料及び手数料への改定を行う。なお、改定については消費税増税のタイ ミングを考慮し、適切な時期を検討する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	0 (千円) 0

年度	工程	年度計画	評価区分		ア
			実績	年度評価	
H28	調査・研究	他の先進自治体の指針(方針)について 情報収集すると共に、施設ごとの使用料 の現状等を把握する。	他の先進自治体の指針(方針)について情 報収集すると共に、施設ごとの維持管理費と 使用料の現状等について把握に努めた。		A
H29	調査・研究	他自治体において指針策定及び使用料 及び手数料の見直しに着手するなか、受 益者負担の原則に基づく公平性の確保は 図られるが、一方で実質的な値上げによ り、一律の基準設定の見直しを訴える声は 根強い。指針策定は例外規定や聖域化を なくすことも目的のひとつであることか ら、生活に関わりの深い市民利用施設か どうかや地域特性なども考慮し、また一 方では、例えば年齢区分による市民利用 者の値下げ等も含め、引き続き調査・研 究を進める。	方針を策定した県内他市との情報交換を行 い、情報収集に努めたが、年度計画にあげ たような具体的な調査・研究までは実施 できなかった。		B
H30	↓	使用料及び手数料の見直しに関する指 針を策定し一律の基準を設定することによ り、受益者負担の原則に基づく公平性の 確保は図られるものの、実質的な値上げ による市民負担の増加や、施設利用件数 の減少が想定される。公民館やスポーツ 施設等の同分類施設ごとに見直しを検 討する等、指針策定にこだわらず、見 直しの手法や時期も含め、引き続き調査 ・研究を進める。	公民館やスポーツ施設等の同分類施設ご とに、条例や規則に定める使用料及び減 免規程の現状調査を行った。		B
R元	↓	公民館やスポーツ施設等の同分類の施 設間での公平性の観点から、施設分類ご との使用料や減免規程の考え方の統一を 検討する等、引き続き調査・研究を進 める。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
使用料及び手数料見直し効 果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度		0	0	0		
		累計		0	0	0		

No. 2-(2)-4

項目名	基金の一括運用の実施		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	98	9%
担当部署	会計課		(33%)	

現状・課題	目指す将来像
<p>当市の基金運用の現状は、昨年実績利回率で0.073%と非常に低率であり、運用内容は、ほぼ定期預金による運用にとどまっている。最も確実ではあるが、最も有利な方法であるか、と言えば疑問があるところである。</p>	<p>一括運用の実施により、まとまった運用可能資金を確保し、その資金により債券運用を行い、運用益の増を目指す。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<ul style="list-style-type: none"> 金融知識の習得 基金の一括運用の実施 運用可能資金の算定 債券運用に向けた、運用基準等の検討・見直し 指定金融機関をはじめとした市内金融機関との調整 運用方式の検討 更なる運用増に向けての検討(売り現先等) 	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>
	財政効果額(累計)
	13,768 (千円)
	14,000

年度	工程	年度計画	評価区分		ア 年度評価
			実績		
H28	準備	<ul style="list-style-type: none"> 先進地視察 運用基準等の見直し 	先進地視察の実施及び運用基準の全部改正を行い、新たに「浜田市公金管理運用方針」を策定した。		A
H29	実施	<ul style="list-style-type: none"> 基金の一括運用の開始(個別の基金運用からの転換) 債券運用の研究 	基金の一括運用を実施した。債券運用に係るセミナー及び研修に参加し、来年度に向け、知識の習得に努めた。		A
H30	↓	<ul style="list-style-type: none"> 基金の一括運用の実施 債券運用(ラダー運用)の実施 	債券購入計画を作成し、債券を新規に購入した。また、購入した債券のうち1口をラダー構築用とし、次年度以降ラダー構築まで計画的に購入することとした。		A
R元	↓	<ul style="list-style-type: none"> 基金の一括運用の実施 債券運用(ラダー運用)の実施 債券運用(売却など)の研究 			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
基金運用収入額(千円) ※平成27年度決算額	計画	10,122	—	12,122	13,122	13,122	13,122	13,122
	実績		8,173	12,792	17,322			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
基金の一括運用による 収入増額(千円)	計画	単年度	0	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		累計	0	2,000	5,000	8,000	11,000	14,000
	実績	単年度	0	4,619	9,149			
		累計	0	4,619	13,768			

No. 2-(2)-5

項目名	財務書類の作成、公表		全体の進捗状況 (公表状況)	
	部	課	100	%
担当部署	総務部	契約管理課	(0%)	
	財務部	財政課		

現状・課題	目指す将来像
現在、総務省改訂モデルによる財務書類の作成、公表を行っている。一方、平成28年度決算からは、新基準に基づく財務書類の作成、公表が国から要請されている状況にある。	資産と負債の総体の一覽的把握するとともに、発生主義による正確な行政コストを把握する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
平成28年度決算状況から、新基準に基づく財務書類を作成、公表する。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分		ウ
			実績	年度評価	
H28	準備	新基準に基づく財務書類作成の準備として、固定資産台帳及び財務書類作成システムの整備を図る予定。	計画どおり、固定資産台帳及び財務書類作成システムを整備した。		A
H29	公表	平成28年度の決算状況を、新基準に基づく財務書類で表し、平成29年度中に公表する。	計画どおり、新基準に基づく財務書類を平成29年度中に作成したが、連結対象団体の財務書類が提出されず、公表に至っていない。		B
H30	↓	平成29年度の決算状況を、新基準に基づく財務書類で表し、平成30年度中に公表する。	平成29年度中に公表できなかった平成28年度財務書類は公表した。平成29年度財務書類は計画どおり平成30年度中に作成したが、連結対象団体の財務書類が提出されず、公表に至っていない。		B
R元	↓	平成30年度の決算状況を、新基準に基づく財務書類で表し、令和元年度中に公表する。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
		計画						
		実績						

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(2)-6

項目名	中期財政計画に基づく事業実施		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部 財務部	財政課	

現状・課題	目指す将来像
当市においては、毎年度中期財政計画をローリングし公表することで、財政運営の将来見通しを明らかにしている。これにより、行財政改革の推進の必要性などの課題を提示している。	持続可能な財政体質を確立する。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
国の地方財政対策による影響を踏まえつつ、毎年度中期財政計画をローリングすることで、財政状況のトレンドを明らかにする。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計) (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	ウ
			実績	
H28	公表	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ平成29年度当初予算を編成する予定。	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ平成29年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。	A
H29	↓	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ平成30年度当初予算を編成する予定。	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ平成30年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。	A
H30	↓	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ平成31年度当初予算を編成する予定。	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画をふまえ平成31年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。	A
R元	↓	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、12月に中期財政計画を公表、この計画をふまえ令和2年度当初予算を編成する予定。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
予算規模(億円)※H27中期財政計画	計画	432	387	378	369	364	355	340
予算規模(億円)※H28中期財政計画	計画	0	395	396	386	384	366	336
予算規模(億円)※H29中期財政計画	計画	0	395	396	395	387	354	355
予算規模(億円)※H30中期財政計画	計画	0	395	396	395	395	345	351
予算規模(億円)※当初予算	実績		379	387	395	387		

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財政効果額	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(2)-7

項目名	自治体健全化法への対応		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	総務部 財務部	財政課	

現状・課題	目指す将来像
毎年度、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率と公営企業毎に算定される「資金不足比率」を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられている。	健全化判断比率及び資本不足比率の健全水準を維持する。 実質赤字比率<12.45% 連結実質赤字比率<17.45% 実質公債費比率<25.0% 将来負担比率<350.0%

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
公債費の負担を軽減するため、短期的には地方債の繰上償還を行うとともに長期的には投資的経費の縮減による地方債発行の抑制を図る。	平成28年度から 令和3年度まで 財政効果額(累計) (千)

年度	工程	年度計画	評価区分	ウ
			実績	
H28	実施	健全化判断比率の算定については、6月に平成27年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成27年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。	健全化判断比率の算定については、6月に平成27年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成27年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。	A
H29	↓	健全化判断比率の算定については、6月に平成28年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成28年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。	健全化判断比率の算定については、6月に平成28年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成28年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。	A
H30	↓	健全化判断比率の算定については、6月に平成29年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成29年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。	健全化判断比率の算定については、6月に平成29年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成29年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。	A
R元	↓	健全化判断比率の算定については、6月に平成30年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成30年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行う予定。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
実質赤字比率(%)	計画	-	-	-	-	-	-	-
	実績		-	-	決算後			
連結実質赤字比率(%)	計画	-	-	-	-	-	-	-
	実績		-	-	決算後			
実質公債費比率(%)	(H27中財より) 計画	10.8	10.7	11.5	12.6	13.0	13.5	14.1
	(H28中財より) 計画		9.9	10.6	11.6	12.3	12.3	12.4
	(H29中財より) 計画		-	10.4	11.3	12.0	12.4	12.8
	(H30中財より) 計画		-	-	10.6	11.2	11.6	12.4
	実績		9.9	10.1	決算後			
将来負担比率(%)	(H26決算より) 計画	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5	106.5
	実績		82.6	72.3	決算後			
繰上償還額(百万円)	計画		590	1,023	312	727		
	実績		590	1,062	416			
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財政効果額	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(2)-8

項目名	市税等の徴収率向上		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	市民生活部 財務部	税務課	

現状・課題	目指す将来像
<p>少子高齢化の進行、景気の低迷による所得の減少等により、市税調定額は減少傾向にある。</p> <p>自主財源である市税収入を確保するため、職員のスキルアップを図るとともに、効率的かつ効果的な滞納整理を実践する。</p>	<p>自主財源の確保により、必要な公的サービスを安定的に支える歳入構造を構築する。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<ul style="list-style-type: none"> 滞納者との納付折衝や催告を積極的に行うとともに、財産調査により生活状況を把握し、財産を発見した場合は滞納処分、財産がない場合は滞納処分の執行を停止し滞納整理を進める。 国税OBを徴収指導員として採用し、高額・困難案件に対する指導・助言をいただきながら滞納整理に努める。 コールセンターを常時設置し、初期滞納者へ電話催告を実施し早期対応を図る。 徴税吏員としてのスキルアップを図るため、各種研修に積極的に参加する。 	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>
	財政効果額(累計)
	決算後 (千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	イ 年度評価
			実績	
H28	実施	<p>財産調査や事例研究等の研修に積極的に参加し、職員の徴収能力の向上を図る。</p> <p>また、財産調査等を強化し、差押による滞納処分を実施する。併せて、財産がない滞納者に対しては滞納処分の執行を停止し、滞納整理を進める。</p>	<p>徴収業務に関する専門研修への参加、先進地視察を行い徴税吏員としての知識、技能の向上を図った。</p> <p>納付の利便性向上を図るため口座振替の様式を見直した。</p> <p>滞納整理においては、預貯金を中心に財産調査を強化し、差押えを積極的に実施した。</p> <p>また、初期滞納者への対応として、コールセンターによる電話催告に加え、夜間電話催告を開始した。</p>	B
H29	↓	<p>各種研修に参加するとともに、搜索、公売等を実施するため先進地視察を行う。</p> <p>初期滞納者への対応として、コールセンター業務を委託から直営に変更し、より柔軟で効率的な電話催告を実施する。</p> <p>また、高額・徴収困難案件への取組みを強化するため、元国税徴収官である徴収指導員をより一層活用し、納付または差押え等につなげる。</p>	<p>徴収業務に関する各種研修会に参加し、徴収吏員としての能力向上に努め、搜索2件及び現地公売1件を執行した。</p> <p>コールセンターについては委託から直営に変更し、初期滞納者に対し引き続き電話催告を行った。</p> <p>また、徴収指導員の指導を受けながら、高額・困難案件に対して取り組み、差押えの強化等により滞納繰越額の圧縮に努めた。</p>	A
H30	↓	<p>各種研修に参加し、職員の徴収能力の向上を図る。</p> <p>財産調査等を強化し、差押による滞納処分を実施する。併せて、財産がない滞納者に対しては、納付資力を見極め、適切に滞納処分の執行を停止し、滞納整理を進める。</p> <p>また、高額・徴収困難案件への取組みを強化するため、元国税徴収官である徴収指導員をより一層活用し、納付または差押え等につなげる。</p>	<p>徴収業務に関する各種研修会に参加し、徴税吏員としての能力向上に努め、搜索1件及び現地公売1件を執行した。</p> <p>財産調査等を強化した結果、差押による滞納処分は前年度を上回ることができた。また、財産がない滞納者に対しては、納付資力を見極め、適切に滞納処分の執行を停止し、きめ細かい滞納整理に努めた。</p> <p>また、徴収指導員の指導を受けながら、困難案件に対して取り組み、差押えの強化等に努めた。</p>	決算後
R元	↓	<p>各種研修に参加し、職員の徴収能力の向上を図る。</p> <p>初期滞納者への対応として、職員が積極的に架電し、柔軟で効率的な電話催告を実施する。</p> <p>また、徴収指導員の指導を受けながら、高額・困難案件に対して取り組み、財産調査等を強化し、差押による滞納処分を実施し、併せて、財産がない滞納者に対しては、適切に滞納処分の執行を停止し、滞納整理を進める。</p>		

R2	↓							
R3	↓							
数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
徴収率(%) ※現状H27年度決算値	計画	97.33	97.43	97.45	97.55	前年度+0.1	前年度+0.1	前年度+0.1
	実績		97.35	97.45	決算後			
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
H27徴収率換算値とH28決算値の差額 ※参考額として表示(理論上の効果) (千円)	計画	単年度	伸長	→	→	→	→	→
		累計						
	実績	単年度		1,483	7,592	決算後		
		累計		1,483	9,075	決算後		

No. 2-(2)-9

項目名	ふるさと寄附の活用		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	70	%
担当部署	産業経済部	ふるさと寄附推進室 他	(51%)	

現状・課題	目指す将来像
<p>浜田市のふるさと寄附は、クレジット納付の導入、各種媒体・イベント等での広報活動により、件数及び金額が年々急激に増加している。 寄附額の半分程度をお礼の品として地元特産品等を提供し、残額を基金として積み立てている。</p>	<p>継続して自主財源を確保する。また、地元特産品等を提供することにより産業振興及び地域経済の活性化に寄与する。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
自治体間競争が厳しくなっているため、より魅力ある特産品の提供や情報メディアを活用した情報発信を積極的に行い、事業の拡大を図る。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	1,188,001 (千円) 1,700,000

年度	工程	年度計画	評価区分				イ 年度評価
			実績				
H28	実施	各種メディアへの積極的な情報発信を行うとともに、感謝祭等のイベントにも積極的に参加する。 あわせて、庁内に横断的な組織を立ち上げ、用途について検討する。	雑誌・テレビの取材は積極的に対応し、情報発信に努めた。感謝祭等のイベントには事業者と協力して参加し、寄附者との交流を深めた。 用途については、庁議メンバーで検討を行い、行革効果分には、3月補正で既存事業(50事業)の財源振替を行った。				A
H29	↓	引き続き、市および特産品のPRに努めるとともに、用途についても全国に発信し、寄附を募る。 当初予算で行革効果分のふるさと寄附金充当事業として27事業を計上している。	引き続き、ふるさと寄附の推進のため、特産品のPRと用途の発信に努めた。 用途については、新たに財政課を事務局とする検討委員会を立ち上げ、効果的な活用に努めた。				A
H30	↓	引き続き、市及び特産品のPRと用途の発信を行い、ふるさと寄附の推進に努める。 当初予算で、ふるさと寄附金充当事業として48事業を計上している。	引き続き、ふるさと寄附の推進のため、特産品のPRと用途の発信に努めた。 用途については、財政課を事務局とする検討委員会で検討し、効果的な活用に努めた。 「行革効果分」として319,673千円を活用した。				A
R元	↓	引き続き市及び特産品のPRと用途の発信を行い、ふるさと寄附の推進に努める。 当初予算で、ふるさと寄附金充当事業として「予算充実分」33事業、「行革効果分」15事業を計上している。					
R2	↓						
R3	↓						

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	計画							
	実績							

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
ふるさと寄附(千円)	計画	単年度	500,000	400,000	300,000	200,000	200,000	100,000
		累計	500,000	900,000	1,200,000	1,400,000	1,600,000	1,700,000
	実績	単年度	481,357	386,971	319,673			
		累計	481,357	868,328	1,188,001			

No. 2-(2)-12

項目名	(有)ゆうひパーク三隅の経営改善		全体の進捗状況 (状況)
	部	課	%
担当部署	三隅支所	産業建設課	

現状・課題	目指す将来像
<p>ゆうひパーク三隅(道の駅)は、平成22年から続く赤字に対し経営努力により回復状況にはあるものの、H26年度決算も純利益は▲1,300千円のため、損失補てんにより対応している。</p> <p>平成29年3月の浜田三隅道路開通による影響は、高速道路が開通した東部の「道の駅」の状況から想定すると大変な脅威であり、その対策を講じる必要がある。</p>	<p>道の駅は、休憩施設と共に、地域の名所等を紹介する『情報発信の場』であり、三隅の『特産品販売センター』として自治区にとって必要な施設である。</p> <p>よって、多くの人に親しまれ利用してもらえるよう、地域と一体となって、高速道路を下りてでも立寄りたい、ここにしかない特色のある「道の駅」を目指す。</p>

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
<p>平成26年に策定した「経営検討委員会」の報告書を基に、『食体験の拠点』『芸術文化の発信拠点』『コミュニティ交流拠点』となる道の駅を目指し、それぞれの拠点を実行するうえで、実現可能な人材、団体等と連携を図り早期の実施を目指す。</p> <p>『食体験』については、三隅の棚田米や野菜・魚を利用し、郷土料理の提供や朝飯定食の充実を検討する。</p> <p>『芸術文化の拠点』については、日本海の景色を取り入れた写真教室等の開催、石正美術館や碧い石見の芸術祭と連携した絵画教室や石州半紙とのコラボ等、体験コーナーの充実を検討する。</p> <p>『交流拠点』については、地域住民を講師とした郷土料理・味噌作り教室等、誰もが気軽に参加でき楽しめる企画を検討する。</p> <p>ゆうひパーク三隅は、小規模で市街地から遠いという地理的悪条件ではあるものの、それを逆手に取った特色あるサービスの提供を行えるよう検討を重ね、平成28年度末予定の浜田三隅道路全線開通に伴う売上減少を5%以内に収めることにより、安定した経営継続を図る。</p>	<p>平成28年度から 令和3年度まで</p>
	財政効果額(累計)
	(千円)

年度	工程	年度計画	評価区分	イ 年度評価
			実績	
H28	調査・協議	ここにしかない日本海、ローカル線を望む景観をPRする看板整備により集客を図る。 地域との連携強化を図り地元特産品のブランド化、情報発信、イベント等の実効的対策を検討する。	景観のPR看板を2箇所設置し、ゆうひパーク三隅への集客を図った。 また、地区まちづくり推進委員会や東平原営農組合などの地元の団体と連携し、情報発信やイベントを開催し集客に努めるとともに、更なる集客に繋がるよう検討を行った。	B
H29	協議・実施	トワイライトエクスプレス瑞風の運行に関する情報発信を行うとともに、おもてなしイベント等を開催する。 引き続き、地元産品のブランド化、情報発信、イベント等の実効的対策を検討する。	トワイライトエクスプレス瑞風の運行開始時や年間を通じての定期的なイベント開催のほか、広報誌やSNS等による情報発信を行い集客を図った。 また、目的をもって道の駅に来てもらえるよう、イベントや地元特産品の提供などの検討を行った。	B
H30	↓	引き続き、イベントの開催や景観のPR等に努めるとともに、目的をもって道の駅に来てもらえるよう、イベントや地元特産品の提供など実効的対策を検討する。	引き続き夏祭り等のイベントを開催し誘客を図ると共に、地元保育園児の絵を展示する等、地域住民にも足を運んでもらう方策を検討し、次年度以降に取り組むこととした。 また、近畿三隅会での物販・PRや広島に向いて景観のPR・情報発信を行った。	決算後
R元	↓ 実施	引き続き、イベントの開催や景観のPR等に努めるとともに、日本海と鉄道を臨める裏庭を利用した集客を検討する。 また、立ち寄られた方に建物内に入ってもらう特産品等を購入してもらうための方策を検討し、売上増を目指す。		
R2	↓			
R3	↓			

数字による進捗状況		現状 H27.6.1～ H28.5.31	H28 H28.6.1～ H29.5.31	H29 H29.6.1～ H30.5.31	H30 H30.6.1～ R元.5.31	R元 R元.6.1～ R2.5.31	R2 R2.6.1～ R3.5.31	R3 R3.6.1～ R4.5.31
総売上額(千円)	計画	70,255	67,000	60,700	61,300	61,900	62,500	63,100
	実績		64,368	55,425	決算後			
財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
効果額(千円)	計画	単年度						
		累計						
	実績	単年度						
		累計						

No. 2-(2)-13

平成28年度 計画終了

項目名	市営住宅駐車場使用料の徴収		全体の進捗状況 (実施状況)
	部	課	100 % (100%)
担当部署	都市建設部	建築住宅課	

現状・課題	目指す将来像
市営住宅の駐車場については、整備が十分にできていないため、入居者の自主管理を前提に、使用料を徴収することなく使用を認めてきた。	入居戸数分の駐車区画が確保できる市営住宅について、駐車場整備を行い、駐車場使用の申請・許可にもとづき、駐車場使用料を徴収することによって、市有財産である市営住宅駐車場の適正な管理運営を行う。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
入居戸数分の駐車区画が確保できる市営住宅について、駐車場整備を行った後、入居者へ説明会を実施し、平成28年4月から駐車場使用の申請・許可を行い、使用許可者へは駐車場使用料を徴収する。	平成28年度から 平成28年度まで
	財政効果額(累計)
	19,376 (千円) 46,200

年度	工程	年度計画	評価区分	ア
			実績	
H28	実施	平成28年4月から駐車場使用の申請に基づき許可を行い、使用許可者へは駐車場使用料を徴収する。	駐車場使用料の徴収を開始したため、計画終了とする。使用料収入額については毎年確定後報告する。(入居率などにより増減あり) 【計画終了】	A
H29				
H30				
R元				
R2				
R3				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
駐車場使用料収入(千円)	計画	0	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
	実績		6,568	6,486	6,322			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
駐車場使用料収入効果額 (千円)	計画	単年度	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	
		累計	7,700	15,400	23,100	30,800	38,500	46,200	
	実績	単年度		6,568	6,486	6,322			
		累計		6,568	13,054	19,376			

No. 2-(2)-14

項目名	(水道)下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化		全体の進捗状況 (財政効果額の計上状況)	
	部	課	36	9%
担当部署	上下水道部	下水道課	(17%)	

現状・課題	目指す将来像
下水道経営が使用料収入で賄えないために、一般会計からの基準外繰入が必要となっている。	接続率を向上させることで使用料収入を増やし、経営の健全化を図る。

将来像を実現するための・・・

取組内容	取組期間
普及啓発活動を積極的に行い、接続率の向上を図る。	平成28年度から 令和3年度まで
	財政効果額(累計)
	11,566 (千円) 32,064

年度	工程	年度計画	評価区分		イ
			実績	年度評価	
H28	実施	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等により、水洗化(接続率)の向上に努めた。 下水道会計基準外繰入金を抑制するように努めた。	A	
H29	↓	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等により、水洗化(接続率)の向上に努めた。 下水道会計基準外繰入金を抑制するように努めた。	A	
H30	↓	供用開始地区での説明会、未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。	供用開始地区での説明会や福祉フェスティバルでの啓発、県と共同で出前講座を実施する等水洗化(接続率)の向上に努めた。 また、マンホールカードを作成し、下水道への関心を高めることに努めた。	A	
R元	↓	未接続世帯の個別訪問等、積極的な普及啓発活動を行い、下水道事業への理解と関心を深め、接続率の向上を図る。			
R2	↓				
R3	↓				

数字による進捗状況		現状	H28	H29	H30	R元	R2	R3
接続目標(世帯)	計画		50	50	50	50	20	20
	実績		70	59	57			

財政効果額		備考	H28	H29	H30	R元	R2	R3
接続率向上効果額(千円)	計画	単年度	1,005	2,970	4,875	6,720	7,938	8,556
		累計	1,005	3,975	8,850	15,570	23,508	32,064
	実績	単年度	1,407	3,940	6,219			
		累計	1,407	5,347	11,566			